

会計史研究の国際比較

－『産業経理』の分析を中心として－

中野常男, 橋本武久
清水泰洋, 澤登千恵
三光寺由実子

目次

- I はじめに
- II 『産業経理』と会計史関連研究論文等の分類基準
- III 文献目録：『産業経理』掲載の会計史関連研究論文等の概要
- IV 『産業経理』掲載論文に見出される会計史研究の趨勢的特性
 - IV - 1 「研究領域」別の特性
 - IV - 2 「地域」別の特性
 - IV - 3 「時代」別の特性
- V 会計史研究の趨勢的特性に関する国際比較
 - V - 1 「研究領域」別の特性
 - V - 2 「地域」別の特性
 - V - 3 「時代」別の特性
- VI 結びに代えて
- 補論 海外のジャーナルに見出される「執筆者」別の特性

キーワード：会計史, 会計史学史, 文献目録, リサーチ・ディレクトリ, 産業経理

I はじめに

わが国において、複式簿記に代表される「洋式簿記」は、明治初期に、それ

までのわが国固有の簿記(「和式帳合」)に代わるものとして、お雇い外国人による講述、あるいは、外国簿記書の翻訳(ないし翻案)などを通じて、その本格的な導入が開始される¹⁾。また、これと時期をほぼ同じくして、曾田愛三郎の「記簿法 Book-keeping」(曾田『學課起源畧説』(1878)所収)、あるいは、より本格的には海野力太郎の『簿記學起原考』(1886)、さらには、東夷五郎の「簿記の起源及沿革」(東『新案詳解 商業簿記』(1902)所収)などを嚆矢として、欧米の先行研究に依拠するものではあったが、会計の歴史、特に複式簿記の起源やその沿革を論じた文献が登場する²⁾。そして、これらの文献を契機として、わが国でも会計史に関する著作が徐々にではあるが出現し、研究成果が蓄積されてきている。しかしながら、残念なことに、蓄積された研究成果に関する体系的な整理や分類・分析は、わが国では、今日に至るまでほとんど手つかずと言っても過言でない状況にある³⁾。

このような状況に鑑みて、われわれは、これまでにわが国で公表された会計史に関連する研究論文等について、一定の分類基準にしたがってデータベース化を行い、文献目録(ないしリサーチ・ディレクトリ(research directory))を作成する試みを展開してきた。その目的は、以前の論稿において記したように、「このような研究成果のデータベース化とこれに基づくりサーチ・ディレクトリの作成は、わが国における会計史研究の基盤整備につながり、これを通じて、たとえば、明治期以降に蓄積されてきた先人たちの会計史研究がもっぱらの部分に焦点を定めてきたのか、何が不十分であったのかといった問題を体系的に把握することが可能となり、かかる現状分析から、将来の発展課題に対する一定の示唆もまた導き出すことができるものと考えられる」⁴⁾ということである。

具体的には、わが国における会計史研究の生成と展開の過程に関する試行的研究(中野・橋本[1999])をふまえて、われわれは、(1)「わが国における会計史研究の発展に関する実証研究」(基盤研究(C),2002~2003年度)、(2)「会計史リサーチ・データベースの作成とその利用」(基盤研究(C),2007~2008年度)、(3)「会計史研究データベースの作成と国際比較」(基盤研究(C),

2012～2014年度)、および、(4)「会計史研究の展開に関する実証研究:リサーチ・データベースの作成と国際比較」(基盤研究(C), 2015～2017年度)という研究テーマの下で、計4回にわたり、科学研究費補助金の交付を受けて、上記の目的を追求すべく研究活動を継続して進めてきた。

そして、これらの一連の研究活動の成果については、個々の助成について提出した科学研究費助成事業研究成果報告書とは別に、中野・橋本・桑原・清水 [2005]; 中野・橋本・桑原・清水 [2006]; 中野・橋本・清水 [2008]; 中野・橋本・清水・桑原 [2009a]; 中野・橋本・清水 [2009b]; 中野・橋本・清水・澤登・三光寺 [2013]; 澤登 [2014]; 中野・橋本・清水・澤登・三光寺 [2016]; Shimizu and Sawanobori [2016] 等の論稿において公表してきている。

個々の研究成果の詳細に関しては、上掲の論稿のそれぞれに委ねることにして、ここでは、これまでの研究活動から得られた結論について振り返っておきたい。われわれは、まず、わが国でもっとも長い歴史を有する会計専門学術誌である『会計』(1917～)に掲載された研究論文等の中から、会計史に関連する文献(計809編)を抽出し、個々の論文等で考究されている内容について、一定の分類基準にしたがって、体系的に整理・分類してデータベースを構築し、これに拠る文献目録(リサーチ・ディレクトリ)を基礎にその分析を行った。この場合の分類基準とは、(1)「研究領域別分類基準」、つまり、分析対象として抽出した研究論文等が、会計(学)を構成する主要領域のうち、どの研究領域の歴史を取り上げているかという基準、(2)「地域別分類基準」、つまり、研究論文等がどの地域の会計の歴史を取り上げているかという基準、および、(3)「時代別分類基準」、つまり、研究論文等がどの時代の会計の歴史を取り上げているかという、計三つの個別的分類基準を組み合わせた複合的分類基準である。

これにより、わが国の会計史研究に見出される趨勢的特性ないし動向について、これを確固としたデータに基づいて明らかにすることができた。ただし、そこでは、個別データの分析にまでは十分に意を尽くせなかったという反省から、個別データの内容分析を、テキストマイニングの手法を用いて行うことに

より、会計史の研究テーマが、それぞれの時代の会計(学)一般の主要なテーマと軌を一にすること、また、時代とともに細分化する傾向にあることなども併せて明らかにすることができた⁵⁾。

次いで、われわれは、わが国における会計史研究に見出される趨勢的特性をより明確にするために、会計史に関するわが国で唯一の専門学会である日本会計史学会が、1982年の創立以来年報形式で定期的に刊行している学術誌『会計史学会年報』(以下、『年報』と略記)(1983～)を取り上げることにした。そして、同誌に掲載されている会計史に関連する研究論文等(計189編)において考究されている内容について、先に言及した『會計』掲載論文の分析に適用したのと同じ複合的分類基準を用いて体系的に整理・分類してデータベースを作成し、これに拠る文献目録を基礎に分析を行うことによって、『年報』から窺えるわが国の会計史研究の流れと、研究上の趨勢的特性ないし動向を検討した。かかる検討からは、『會計』に掲載された会計史関連の研究論文等に見出される考究内容の特性と『年報』掲載論文に見出されるそれとの間には、多少の差異が認められるものの、本質的と言えるような顕著な差異は存しないことが明らかになったのである⁶⁾。

上記の研究では、『會計』と『年報』に掲載された研究論文等を史料に用いて、わが国における会計史研究の現在までの趨勢的特性について分析してきたが、次なるステップとして、われわれは、国際比較という観点から、海外の会計史研究に目を転じ、海外の学術誌に掲載された会計史にかかわる研究論文等についても、それぞれの考究内容を、わが国における会計史研究を対象とした従前の研究と同一のアプローチに拠って分析を行い、その趨勢的特性を明らかにすることにした。

具体的には、アメリカの *The Accounting Historians Journal* (以下、AHJと略記)、オセアニア(オーストラリア)の *Accounting History* (以下、AHと略記)、および、イギリスの *Accounting History Review* (以下、AHRと略記)、計三誌に掲載された会計史に関連する研究論文等を分析対象として取り上げた⁷⁾。

このうち、AHJ は、アメリカの The Academy of Accounting Historians (「アメリカ会計史学会」) の機関誌であり、1974年以来、年2回の頻度で発行され、会計史研究の分野における国際的学術誌の先駆けとなったジャーナルである。その対象は、会計の思想と実務の発展に向けられ、会計の歴史に関連するあらゆる主題を包含する、したがって、現代の課題に歴史的展望を与える研究に限定されないこととされ、具体的には、会計プロフェッションの歴史、伝記、会計の変遷史、産業や企業や政府などの会計主体のケース・スタディ、会計理論の発展、新旧の研究の批判的検討などが挙げられている⁸⁾。

また、AH は、副題として *Journal of the Accounting History Special Interest Group of the Accounting and Finance Association of Australia and New Zealand* と記されているように、The Accounting and Finance Association of Australia and New Zealand (「オーストラリア・ニュージーランド会計・財務学会」) の会計史特別研究グループの機関誌である。1996年に創刊され、年4回の頻度で発行されている。そして、同誌は、会計の本質・役割・利用および影響についての批判的・解釈的な歴史研究を促進するとともに、あらゆる組織形態にわたる会計の歴史的発展に関するクオリティの高い論稿を公表するための議論の場を提供するジャーナルであるとされる⁹⁾。

最後に、AHR は、元来、1990年にイギリスで *Accounting, Business and Financial History* (以下、ABFH と略記) という誌名で刊行され、2010年に現在の誌名である AHR に改称されている。同誌は、旧誌名の下での創刊から現在に至るまで、年3回の頻度で刊行されている。創刊の当初は、旧の誌名が示すとおり、会計の歴史のみを対象としていた訳でなく、経営や財務を含めた、より広範な分野での歴史研究を対象としていた。しかし、現在の誌名への改称後は、会計が有する多面的意味合いの探究という要素は残しつつ、もっぱら会計の思想・実務・制度の歴史研究に特化する方向で、同誌の目的と範囲が定められている¹⁰⁾。

上記の三誌はいずれも今日の会計史研究を代表する専門学術誌であるが、AHJ が営利企業やそれと対比される政府組織など、伝統的な組織における会

計を中心に幅広く会計史を論じる傾向にあるのに対して、AH は、あらゆる形態の組織を分析対象として取り上げつつ、より批判的な視点で論じた論文を掲載する傾向にある。

ただし、AHJ と AH に掲載された研究論文等の分析からは、対象とする研究領域については両誌ともに会計プロフェッションや実務的な側面に関心を寄せている。そして、これらに対する問題意識の発露が比較的新しい時代区分に属するため、対象とする時代については、簿記の歴史などに関心を寄せるわが国の『会計』や『年報』に見出されるものよりも相対的に現代に近く、また、対象とする地域については、いずれもアメリカやイギリス、オーストラリアに対する関心が高いことが示されている¹¹⁾。

本稿では、これまでの一連の研究活動の締めくくりとして、まず、『会計』とともに、わが国の会計系の専門誌として最も長い歴史を持つものの一つである『産業経理』(1941～)を取り上げ、同誌に掲載された研究論文等のうち、会計史に関連するものを抽出し、『会計』と『年報』の場合と同一のアプローチに拠って整理・分類してデータベースを構築し、これに拠る文献目録を基礎に分析を行い、わが国における会計史研究の趨勢的特性ないし動向をより明確にする。その上で、既に別稿において考察した海外のジャーナル三誌に見出される特性との国際比較を行うことにより、わが国の会計史研究が有する特性を浮き彫りにしたい。

Ⅱ 『産業経理』と会計史関連研究論文等の分類基準

本稿で取り上げる『産業経理』とは、一般財団法人産業経理協会が発行する機関誌であり、同協会のホームページでは、次のように説明がなされている。

「当協会は、原価計算を実業界に普及することを目的として、1941(昭和16)年9月13日に日本原価計算協会として設立され、同年12月10日には『原価計算』第1巻第1号が創刊されました。その後、戦時下でも毎月刊行を重ねた

ものの、1945（昭和20）年2月の第5巻第1・2号合併号を最後に継続が不可能となり、その半年後に敗戦を迎えました。戦後は、原価計算のみならず、財務、経理およびこれを中心とする経営管理全般に関する知識の普及等に目的を拡大し、組織名称も財団法人産業経理協会へと変更したことに伴い、1946（昭和21）年10月には誌名も『産業経理』に変更して月刊誌としての再刊を期すこととなりました。以後1983（昭和58）年3月までは月刊、同年4月以降は季刊（4月、7月、10月、1月）として刊行を重ねております。¹²⁾

このように、『産業経理』は、昭和戦前・戦中期、とりわけ国家総動員法の制定（1940）に象徴される戦時総動員体制化が進む中で、会計（学）の諸領域の中でも、原価計算が特段に肥大化した、いわゆる「原価計算時代」と呼ばれる時代的背景の下で¹³⁾、まさしく『原価計算』という旧誌名に表されるように、会計の中でも原価計算を主たる対象とする専門誌として創刊されている。しかし、今日では、上述のように、誌名も『産業経理』に改称され、会計から広く経営管理を対象とする専門誌として認識・評価されている。

本稿では、『産業経理』の前身誌である『原価計算』が創刊された第1巻1号（1941）から第76巻第4号（2017）までに同誌に掲載された研究論文等から、会計史に関連するものとして抽出された文献（計351編）を分析対象として取り上げ、それぞれの文献における考究内容の整理・分類と分析を進める。

もちろん、分析対象として抽出された研究論文等の考究内容を整理・分類するための基準は、比較可能性を担保するために、先行研究で分析対象とされた『會計』と『年報』のそれぞれに掲載された会計史関連の研究論文等を整理・分類する場合に適用した基準と同一のものである。

かかる分類基準について改めて言及するならば、会計史に関わるものとして抽出された研究論文等が、（1）会計（学）を構成する主要領域のうち、どの研究領域の歴史を取り上げているかという「研究領域別分類基準」、（2）どの地域の会計の歴史を取り上げているかという「地域別分類基準」、および、（3）どの時代の会計の歴史を取り上げているかという「時代別分類基準」、つまり、

それぞれの研究論文等が考究対象とするものの中から研究領域・地域・時代という三つの属性に着目した個別の分類基準, そして, これら三つの個別の分類基準を組み合わせた複合的分類基準にしたがい, それぞれの考究内容が整理・分類されることになる。

なお, 整理・分類の基礎となる (1) ~ (3) の個別の分類基準を具体的に示せば, 以下のとおりである。

(1) 研究領域別分類基準

- I 総 説 (会計通史, 会計史研究の方法論など)
- II 基礎理論
- III 簿 記
- IV 財務会計
- V 原価計算
- VI 管理会計 (経営分析, 財務諸表分析を含む)
- VII 監 査
- VIII 国際会計
- IX 税務会計
- X 公会計・非営利組織会計
- X I 情報会計 (コンピュータ会計, 機械化会計を含む)
- X II 会計教育
- X III 会計専門職業
- X IV 会計関連法規 (商法, 証券取引法, 税法などを含む)
- X V 伝記・人物評等 (訃報を含む)
- X VI 書評・資料・翻訳その他

(2) 地域別分類基準

- A 日 本
- B 中 国 (台湾, 香港を含む)
- C 韓国・朝鮮

- D 東南アジア
- E 南アジア (インド, パキスタンなど)
- F 中近東・アラブ
- G イタリア
- H フランス
- I ネーデルラント (オランダ, ベルギーなど)
- J イギリス (アイルランドを含む)
- K ドイツ (オーストリア, スイスを含む)
- L 南ヨーロッパ (スペイン, ポルトガル, ギリシャなど)
- M 東ヨーロッパ・ロシア
- N 北ヨーロッパ (スウェーデン, ノルウェーなど)
- O オセアニア
(オーストラリア, ニュージーランド, その他太平洋地域)
- P アメリカ合衆国
- Q カ ナ ダ
- R ラテン・アメリカ (メキシコ, ブラジル, その他中南米地域)
- S その他 (特定の地域を研究対象としないもの)

(3) 時代別分類基準

- 0 古代～現代 (通史もしくは時代を特定できないもの)
- 1 古 代 (~5世紀;ゲルマン民族の大移動まで)
- 2 古代～中世
- 3 古代～近代
- 4 中 世 (~15世紀半ば;東ローマ帝国の滅亡まで)
- 5 中世～近代
- 6 中世～現代
- 7 近 代 (~第一次世界大戦終結まで)
- 8 近代～現代
- 9 現 代

Ⅲ 文献目録：『産業経理』掲載の会計史関連研究論文等の概要

本稿において展開される分析の基礎データは、次頁以降に掲げる「文献目録」に含まれる。

当該「文献目録」では、1941年から2017年までに『産業経理』に掲載された研究論文等のうち、会計史に関連するものとして抽出された計351編の文献について、「番号」、「論文等の標題」¹⁴⁾、「執筆者」、「巻号(発表年月)」、「分類」の各欄において、個々の研究論文等を識別するための整理番号(S001～S351)、研究論文等の標題、執筆者の名前、それらが『産業経理』に掲載された巻号(年月)、そして、前節で示した研究領域別・地域別・時代別という三つの個別分類基準を組み合わせた複合的分類基準に拠る分類の結果が示されている。

特に「文献目録」の「分類」欄では、会計史に関わるものとして抽出された研究論文等(計351編)が、個々にその考究内容に即して、まず、(1)「研究領域別分類基準」にしたがい、「Ⅰ 総説」、「Ⅲ 簿記」、「Ⅳ 財務会計」、「Ⅴ 原価計算」などの主要研究領域別に分類される(Ⅰ～ⅩⅥ)。次に、(2)「地域別分類基準」にしたがって、「A 日本」、「J イギリス(アイルランドを含む)」(以下、「J イギリス」と略記)、「G イタリア」、「K ドイツ(オーストリア、スイスを含む)」(以下、「K ドイツ」と略記)、「P アメリカ合衆国」(以下、「P アメリカ」と略記)などの主要地域別に分類される(A～S)。さらに、(3)「時代別分類基準」にしたがい、「0 古代～現代(通史もしくは時代を特定できないもの)」、「1 古代(～5世紀:ゲルマン民族の大移動まで)」(以下、「1 古代」と略記)、「4 中世(～15世紀半ば;東ローマ帝国の滅亡まで)」(以下、「4 中世」と略記)、あるいは、「7 近代(～第一次世界大戦終結まで)」(以下、「7 近代」と略記)や「8 近代～現代」、「9 現代」等の時代別に分類される(0～9)。その上で、(4)それぞれの論稿の考究内容が、上記の三つの個別分類基準を組み合わせた複合的分類基準により整理・分類されることになる(例えば、「Ⅴ・K・9」とか、「Ⅳ・P・9」、「Ⅲ・A・7」など)¹⁵⁾。

以下、『産業経理』に掲載された研究論文等のうち、会計史に関連するものとして抽出された論文等(計351編)に関する「文献目録」を提示する。

番号	論文等の標題	執筆者	巻号 (発表年月)	分類
S001	ナチス原価統制の発展	山下 勝治	第2巻第8号 (1942年8月)	V・K・9
S002	原価計算の新しき展開	黒澤 清	第4巻第5号 (1944年5月)	V・A・9
S003	原価計算制度の歴史的発展の過程とその動向	松本 正信	第7巻第5号 (1947年6月)	V・J・7
S004	米国における会計原則の展開	岩田 巖	第9巻第11号 (1949年12月)	IV・P・9
S005	バーンとルーアートの会計原則－米国における会計原則の展開	岩田 巖	第10巻第1号 (1950年1月)	IV・P・9
S006	簿記史談	西川孝治郎	第10巻第6号 (1950年6月)	III・A・7
S007	監査基準の生成と発展：会計原則・財務諸表準則と監査基準・監査実施準則との相互関係および相互作用について	黒澤 清	第10巻第9号 (1950年9月)	VII・P・9
S008	伝票会計の発展－決算諸表作成の合理化(1)	茅根 三夫	第11巻第11号 (1951年11月)	III・A・9
S009	伝票会計の発展－決算諸表作成の合理化(2)	茅根 三夫	第12巻第2号 (1952年2月)	III・A・9
S010	簿記という語ができるまで	西川孝治郎	第13巻第6号 (1953年6月)	III・A・7
S011	『銀行簿記精法』－発刊八十周年に際して	西川孝治郎	第13巻第14号 (1953年12月)	III・A・7
S012	ウルトラマレス事件の監査史的意義	山樺 忠恕	第16巻第10号 (1956年10月)	VII・P・9
S013	簿記史談：私のコレクション	西川孝治郎	第18巻第1号 (1958年1月)	III・A・7
S014	簿記史談：わが国固有の簿記法	西川孝治郎	第18巻第3号 (1958年3月)	III・A・7
S015	簿記史談：早い簿記著者達のはなし(1)	西川孝治郎	第18巻第4号 (1958年4月)	III・A・7

S016	簿記史談：早い簿記著者達のはなし(2)	西川孝治郎	第18巻第6号 (1958年6月)	III・A・7
S017	パチョーリ「簿記論」に関する若干の考察	片岡 義雄	第18巻第6号 (1958年6月)	III・G・7
S018	簿記史談：早い簿記著者達のはなし(3)	西川孝治郎	第18巻第8号 (1958年8月)	III・A・7
S019	簿記史談：福澤諭吉と簿記	西川孝治郎	第18巻第10号 (1958年10月)	III・A・7
S020	簿記史談：アラン・シャンドの遺跡	西川孝治郎	第18巻第12号 (1958年12月)	III・A・7
S021	簿記史談：アラン・シャンドに関する誤聞	西川孝治郎	第19巻第1号 (1959年1月)	III・A・7
S022	簿記史談：アラン・シャンドの月給	西川孝治郎	第19巻第3号 (1959年3月)	III・A・7
S023	簿記史談：シャンドの請暇帰国	西川孝治郎	第19巻第4号 (1959年4月)	III・A・7
S024	簿記史談：アラン・シャンド再び来る	西川孝治郎	第19巻第5号 (1959年5月)	III・A・7
S025	簿記史談：世界最古のパチョーリ簿記書	西川孝治郎	第19巻第7号 (1959年7月)	III・G・7
S026	簿記史談：シャンド退職の事情	西川孝治郎	第19巻第9号 (1959年9月)	III・A・7
S027	簿記史談：帰国後のアラン・シャンド	西川孝治郎	第19巻第10号 (1959年10月)	III・A・7
S028	簿記史談：その後のアラン・シャンド	西川孝治郎	第19巻第11号 (1959年11月)	III・A・7
S029	簿記史談：アラン・シャンドの晩年	西川孝治郎	第20巻第1号 (1960年1月)	III・A・8
S030	簿記史談：アラン・シャンドとその交友	西川孝治郎	第20巻第3号 (1960年3月)	III・A・8
S031	簿記史談：アラン・シャンドと日本人との交際	西川孝治郎	第20巻第4号 (1960年4月)	III・A・8
S032	簿記史談：ゆかしいシャンドの人となり	西川孝治郎	第20巻第5号 (1960年5月)	III・A・8
S033	簿記史談：銀行簿記精法の原著者シャンド	西川孝治郎	第20巻第7号 (1960年7月)	III・A・8
S034	簿記史談：ブルックウッドのシャンド	西川孝治郎	第20巻第9号 (1960年9月)	III・A・8
S035	簿記史談：アラン・シャンド年譜	西川孝治郎	第20巻第10号 (1960年10月)	III・A・8

S036	簿記史談：日米修好百年と ホイトニー	西川孝治郎	第20巻第11号 (1960年11月)	III・A・7
S037	簿記史談：ホイトニー家の 系図	西川孝治郎	第21巻第1号 (1961年1月)	III・A・7
S038	簿記史談：ホイトニーの模 擬商業実践	西川孝治郎	第21巻第3号 (1961年3月)	III・A・7
S039	簿記史談：ホイトニーと簿 記教科書(1)	西川孝治郎	第21巻第4号 (1961年4月)	III・A・7
S040	簿記史談：ホイトニーと簿 記教科書(2)	西川孝治郎	第21巻第5号 (1961年5月)	III・A・7
S041	簿記史談：W・C・ホイト ニーと海野力太郎	西川孝治郎	第21巻第7号 (1961年7月)	III・A・7
S042	米国会計基準生成の背景 (1)	中島 省吾	第21巻第7号 (1961年7月)	IV・P・9
S043	米国会計基準生成の背景 (2)	中島 省吾	第21巻第8号 (1961年8月)	IV・P・9
S044	簿記史談：W・C・ホイト ニーが伝えた簿記	西川孝治郎	第21巻第9号 (1961年9月)	III・A・7
S045	運動貸借対照表の発展	黒澤 清	第21巻第10号 (1961年10月)	IV・K・9
S046	簿記史談：W・C・ホイト ニーと取引要素説	西川孝治郎	第21巻第10号 (1961年10月)	III・A・7
S047	簿記史談：W・C・ホイト ニー年譜	西川孝治郎	第21巻第11号 (1961年11月)	III・A・7
S048	簿記史談：ウィリアム・ シー・ホイトニー年譜	西川孝治郎	第21巻第11号 (1961年11月)	III・A・7
S049	簿記史談：造幣寮簿記方ビ センテ・ブラガ	西川孝治郎	第22巻第1号 (1962年1月)	III・A・7
S050	簿記史談：造幣寮簿記方ビ センテ・ブラガ雇入れ事情	西川孝治郎	第22巻第3号 (1962年3月)	III・A・7
S051	簿記史談：造幣寮簿記方ブ ラガ雇入約定書	西川孝治郎	第22巻第4号 (1962年4月)	III・A・7
S052	簿記史談：ブラガの造幣寮 会計事務	西川孝治郎	第22巻第5号 (1962年5月)	III・A・7
S053	簿記史談：ブラガの造幣寮 簿記	西川孝治郎	第22巻第7号 (1962年7月)	III・A・7
S054	簿記史談：造幣寮の邦文簿 記	西川孝治郎	第22巻第9号 (1962年9月)	III・A・7
S055	簿記史談：ブラガの複式簿 記講義	西川孝治郎	第22巻第10号 (1962年10月)	III・A・7

S056	会計学四十年のあゆみ(1)	黒澤 清	第23巻第1号 (1963年1月)	XV・A・9
S057	簿記史談：ピセンテ・ イー・ブラガ年譜	西川孝治郎	第23巻第1号 (1963年1月)	III・A・7
S058	簿記史談：福澤諭吉と簿記	西川孝治郎	第23巻第3号 (1963年3月)	III・A・7
S059	簿記史談：福澤諭吉が初めて 手にした簿記書	西川孝治郎	第23巻第4号 (1963年4月)	III・A・7
S060	簿記史談：福澤諭吉とアメリ カ商業教育	西川孝治郎	第23巻第5号 (1963年5月)	III・A・7
S061	会計学四十年のあゆみ(2)	黒澤 清	第23巻第7号 (1963年7月)	XV・A・9
S062	簿記史談：福澤諭吉『帳合 之法』出版の反響	西川孝治郎	第23巻第7号 (1963年7月)	III・A・7
S063	簿記史談：福澤諭吉の『帳 合之法』の影響(1)	西川孝治郎	第23巻第9号 (1963年9月)	III・A・7
S064	史的「パースペクティヴ」 の影響	合崎 堅二	第23巻第10号 (1963年10月)	I・S・0
S065	簿記史談：福澤諭吉の『帳 合之法』の影響(2)	西川孝治郎	第23巻第10号 (1963年10月)	III・A・7
S066	簿記史談：福澤諭吉門下の 簿記著者達	西川孝治郎	第23巻第11号 (1963年11月)	III・A・7
S067	簿記史談：明治初期簿記書 と慶應義塾出身者	西川孝治郎	第24巻第1号 (1964年1月)	III・A・7
S068	試査の志向とその史的背景	森 實	第24巻第3号 (1964年3月)	VII・P・8
S069	簿記史談：文部省と明治初 期簿記	西川孝治郎	第24巻第3号 (1964年3月)	III・A・7
S070	簿記史談：学制の頒布と簿 記の普及	西川孝治郎	第24巻第4号 (1964年4月)	III・A・7
S071	簿記史談：『馬耳蘇氏記簿 法』の出版をめぐる	西川孝治郎	第24巻第5号 (1964年5月)	III・A・7
S072	簿記史談：『馬耳蘇氏記簿 法』の原書	西川孝治郎	第24巻第7号 (1964年7月)	III・A・7
S073	簿記史談：『馬耳蘇氏記簿 法』の翻訳	西川孝治郎	第24巻第9号 (1964年9月)	III・A・7
S074	簿記史談：『馬耳蘇氏記簿 法』の影響	西川孝治郎	第24巻第10号 (1964年10月)	III・A・7
S075	簿記史談：『馬耳蘇氏記簿 法』の著者小林儀秀小伝	西川孝治郎	第24巻第11号 (1964年11月)	III・A・7

S076	簿記史談：日本の帳合に及ぼしたオランダの影響（1）	西川孝治郎	第25巻第1号 (1965年1月)	III・A・7
S077	簿記史談：日本の帳合に及ぼしたオランダの影響（2）	西川孝治郎	第25巻第3号 (1965年3月)	III・A・7
S078	簿記史談：日本の帳合に及ぼしたオランダの影響（3）	西川孝治郎	第25巻第4号 (1965年4月)	III・A・7
S079	簿記史談：日本の帳合に及ぼしたオランダの影響（4）	西川孝治郎	第25巻第5号 (1965年5月)	III・A・7
S080	簿記史談：一橋学園創立90年と下野博士の簿記	西川孝治郎	第25巻第7号 (1965年7月)	III・A・7
S081	簿記史談：一橋学園の発祥とホイトニー	西川孝治郎	第25巻第9号 (1965年9月)	III・A・7
S082	英国における限界原価計算論の発展	中村 忠	第25巻第10号 (1965年10月)	V・J・9
S083	簿記史談：商法講習所開設とホイトニー	西川孝治郎	第25巻第10号 (1965年10月)	III・A・7
S084	簿記史談：ホイトニー当時の商法講習所	西川孝治郎	第26巻第1号 (1966年1月)	III・A・7
S085	簿記史談：明治初期の簿記ブーム	西川孝治郎	第26巻第3号 (1966年3月)	III・A・7
S086	簿記史談：明治中期の簿記学校（1）	西川孝治郎	第26巻第4号 (1966年4月)	III・A・7
S087	簿記史談：明治中期の簿記学校（2）	西川孝治郎	第26巻第5号 (1966年5月)	III・A・7
S088	簿記史談：明治中期の簿記通信教育	西川孝治郎	第26巻第7号 (1966年7月)	III・A・7
S089	簿記史談：明治中期の簿記講義録	西川孝治郎	第26巻第9号 (1966年9月)	III・A・7
S090	簿記史談：明治中期の簿記講義録－東京学館	西川孝治郎	第26巻第10号 (1966年10月)	III・A・7
S091	簿記史談：明治中期の簿記雑誌	西川孝治郎	第26巻第11号 (1966年11月)	III・A・7
S092	簿記史談：三菱商業学校と簿記	西川孝治郎	第27巻第1号 (1967年1月)	III・A・7
S093	簿記史談：三菱財閥の経理規定の成立（1）	西川孝治郎	第27巻第3号 (1967年3月)	III・A・7
S094	簿記史談：三菱財閥の経理規定の成立（2）	西川孝治郎	第27巻第4号 (1967年4月)	III・A・7
S095	簿記史談：三菱財閥の経理規定の成立（3）	西川孝治郎	第27巻第5号 (1967年5月)	III・A・7

[論文] 会計史研究の国際比較 (中野・橋本・清水・澤登・三光寺)

S096	簿記史談：三菱財閥の経理規定の成立 (4)	西川孝治郎	第27巻第7号 (1967年7月)	III・A・7
S097	簿記史談：三菱財閥の経理規定の成立 (5)	西川孝治郎	第27巻第9号 (1967年9月)	III・A・7
S098	簿記史談：幕末における横須賀製鉄所の簿記 (1)	西川孝治郎	第27巻第10号 (1967年10月)	III・A・7
S099	簿記史談：幕末における横須賀製鉄所の簿記 (2)	西川孝治郎	第27巻第11号 (1967年11月)	III・A・7
S100	簿記史談：維新当時の横須賀製鉄所の簿記 (3)	西川孝治郎	第28巻第1号 (1968年1月)	III・A・7
S101	簿記史談：横須賀造船所の簿記 明治初期 (4)	西川孝治郎	第28巻第3号 (1968年3月)	III・A・7
S102	簿記史談：横須賀造船所の簿記 明治初期 (5)	西川孝治郎	第28巻第4号 (1968年4月)	III・A・7
S103	簿記史談：横須賀造船所の簿記 明治初期 (6)	西川孝治郎	第28巻第5号 (1968年5月)	III・A・7
S104	簿記史談：銀行学局における簿記教育 (1)	西川孝治郎	第28巻第7号 (1968年7月)	III・A・7
S105	簿記史談：銀行学局における簿記教育 (2)	西川孝治郎	第28巻第9号 (1968年9月)	III・A・7
S106	簿記史談：銀行学局における簿記教育とその影響 (3)	西川孝治郎	第28巻第10号 (1968年10月)	III・A・7
S107	簿記史談：銀行学局における簿記教育とその影響 (4)	西川孝治郎	第28巻第11号 (1968年11月)	III・A・7
S108	フランスにおける監査制度の展開 (1)	野村健太郎	第30巻第6号 (1970年6月)	VII・H・7
S109	フランスにおける監査制度の展開 (2)	野村健太郎	第30巻第7号 (1970年7月)	VII・H・9
S110	フランスにおける監査制度の展開 (3)	野村健太郎	第30巻第8号 (1970年8月)	VII・H・9
S111	わが国の動態論の発展における太田会計学の位置	黒澤 清	第30巻第8号 (1970年8月)	IV・A・9
S112	太田先生を偲ぶ	青木倫太郎	第30巻第8号 (1970年8月)	XV・A・9
S113	太田哲三先生 - 人と学説	飯野 利夫	第30巻第8号 (1970年8月)	XV・A・9
S114	太田先生と産業経理協会	金子佐一郎	第30巻第8号 (1970年8月)	XV・A・8
S115	太田哲三君追悼	中山伊知郎	第30巻第8号 (1970年8月)	XV・A・9

S116	思い出	原 安三郎	第30巻第8号 (1970年8月)	XV・A・9
S117	太田先生を偲ぶ	篠島 秀雄	第30巻第8号 (1970年8月)	XV・A・9
S118	太田先生を思う	長谷川弘之助	第30巻第8号 (1970年8月)	XV・A・9
S119	太田先生を偲ぶ	井上 達雄	第30巻第8号 (1970年8月)	XV・A・8
S120	太田哲三先生を偲んで	今井 忍	第30巻第8号 (1970年8月)	XV・A・9
S121	簿記から会計への発展について	馬場 克三	第31巻第1号 (1971年1月)	IV・S・6
S122	日本会計研究学会太田賞をうけて	茂木 虎雄	第31巻第2号 (1971年2月)	XVI・S・5 (→ III・S・5)
S123	『費用理論の展開と原価理論』について	三雲 宗敏	第31巻第4号 (1971年4月)	XVI・K・9 (→ IV・K・9)
S124	太田哲三先生一周忌追悼講演会挨拶	金子佐一郎	第31巻第9号 (1971年9月)	XV・A・9
S125	経営分析の史的発展	西野嘉一郎	第31巻第9号 (1971年9月)	VI・S・8
S126	西ドイツ会計制度の展開	森川八洲男	第31巻第10号 (1971年10月)	IV・K・9
S127	会計史学の研究対象に関する一考察	久野 光明	第32巻第1号 (1972年1月)	I・P・9
S128	『日本簿記史談』紹介	西川孝治郎	第32巻第2号 (1972年2月)	XVI・A・7 (→ III・A・7)
S129	『管理会計発達史論』	辻 厚生	第32巻第12号 (1972年12月)	XVI・P・8 (→ VI・P・8)
S130	簿記史における明治6年の意義	西川孝治郎	第33巻第12号 (1973年12月)	III・A・7
S131	わが国財務諸表制度の揺籃期	片野 一郎	第33巻第12号 (1973年12月)	IV・A・7
S132	制度会計百年の歩み	黒澤 清	第33巻第12号 (1973年12月)	IV・A・8
S133	<資料>公認会計士制度25周年によせて	(表記なし)	第33巻第12号 (1973年12月)	XVI・A・9 (→ XIII・A・9)
S134	会計学百年の歩み	黒澤 清	第34巻第1号 (1974年1月)	IV・A・8
S135	現代会計学の変貌－マクロ的思考からミクロ的思考へ	松尾 憲橘	第34巻第3号 (1974年3月)	IV・P・9

S136	近代簿記への道(1):イ タリア簿記の伝統の継承者 たち-オールドカッスルから ダフウォンまで	久野 秀男	第34巻第4号 (1974年4月)	III・S・7
S137	ハットフィールド学説と私 の研究	加藤 盛弘	第34巻第5号 (1974年5月)	IV・P・9
S138	近代簿記への道(2):伝 統の完成者と改革者たち	久野 秀男	第34巻第5号 (1974年5月)	III・J・7
S139	近代簿記への道(3):近 代簿記の系譜その直系と傍 系-現金式仕訳帳の登場と 異端の改革者ジョーンズ	久野 秀男	第34巻第6号 (1974年6月)	III・J・7
S140	近代簿記への道(完):「資 本等式」の完成者たちと現 代簿記への先駆者たち	久野 秀男	第34巻第6号 (1974年6月)	III・S・7
S141	わが国企業の予算管理制度 の発展史的研究	小林 靖雄	第34巻第6号 (1974年6月)	VI・A・9
S142	<書評>本田耕一訳『パ チョリ簿記論』	西川孝治郎	第36巻第6号 (1976年6月)	XVI・G・4 (→III・G・4)
S143	<書評>青木茂男編『日本 会計発達史』	茂木 虎雄	第36巻第8号 (1976年8月)	XVI・A・8 (→III・A・8)
S144	太田哲三先生の思い出	沼田 嘉穂	第36巻第9号 (1976年9月)	XV・A・9
S145	太田哲三先生-人と学説	飯野 利夫	第36巻第9号 (1976年9月)	XV・A・9
S146	原価計算単位の発展-1つ の覚書の展望	松本 雅男	第36巻第12号 (1976年12月)	V・S・8
S147	オランダ会計史のすすめ	茂木 虎雄	第37巻第3号 (1977年3月)	III・I・4
S148	財務管理論の発展-財務管 理の方法論に関連して	柴川 林也	第37巻第3号 (1977年3月)	VI・P・9
S149	R.コリンソン「アイデア・ ラチョナリア」-スコット ランド最初の簿記書	小島男佐夫	第37巻第5号 (1977年5月)	III・J・7
S150	最適企業財務論の発展	後藤 幸男	第37巻第7号 (1977年7月)	VI・P・9
S151	英国勘定学説略史-その伝 統と課題	久野 秀男	第38巻第1号 (1978年1月)	III・J・7
S152	わが国会計学のルーツ	茂木 虎雄	第38巻第4号 (1978年4月)	IV・A・7

S153	スコットランド初期会計書の事情	小島男佐夫	第38巻第6号 (1978年6月)	III・J・7
S154	<書評>森川八洲男著『フランス会計発達史論』	斉藤 昭雄	第38巻第8号 (1978年8月)	XVI・H・8 (→IV・H・8)
S155	シュヴァルツの二重帳簿	井上 清	第38巻第10号 (1978年10月)	III・G・4
S156	アメリカの証券取引に関する開示制度の発展<Ⅰ>	ケニス・P・ ジョンソン	第39巻第1号 (1979年1月)	IV・P・8
S157	イギリス株式会社社会会計制度の成立過程	桑原 幹夫	第39巻第2号 (1979年2月)	IV・J・7
S158	アメリカの証券取引に関する開示制度の発展<Ⅱ>	ケニス・P・ ジョンソン	第39巻第2号 (1979年2月)	IV・P・9
S159	<書評>M.チャットフィールド著、津田正晃・加藤順介訳『会計思想史』	森 久	第39巻第4号 (1979年4月)	XVI・S・0 (→I・S・0)
S160	シュヴァルツの損益計算法	片岡 泰彦	第39巻第4号 (1979年4月)	III・K・4
S161	企業会計の私的統制	津守 常弘	第39巻第5号 (1979年5月)	IV・P・8
S162	幻の書「オールドカッスル簿記書」とその周辺	久野 秀男	第39巻第6号 (1979年6月)	III・J・7
S163	SECにおける開示主義と制度化の展開	西田 剛	第39巻第8号 (1979年8月)	IV・P・9
S164	<書評>久野秀男著『英米(加)古典簿記書の発展史的研究』	井上 清	第39巻第10号 (1979年10月)	XVI・S・8 (→III・S・8)
S165	マクギー「簿記の諸原理」の研究	小島男佐夫	第39巻第11号 (1979年11月)	III・J・7
S166	会計学発展史の粗描	松原 一泰	第40巻第2号 (1980年2月)	I・S・5
S167	ロンドン東インド会社のK元帳	茂木 虎雄	第40巻第7号 (1980年7月)	III・J・7
S168	第3回会計史研究者国際会議	小島男佐夫	第40巻第10号 (1980年10月)	XVI・S・9
S169	明治期の素価計算	山下 正喜	第40巻第10号 (1980年10月)	V・A・8
S170	原価計算統一化の諸側面—ドイツ原価計算史に学ぶ	床井 睦子	第40巻第11号 (1980年11月)	V・K・9
S171	長崎造船所の製造勘定成立過程小考	平林 喜博	第41巻第1号 (1981年1月)	V・A・7

[論文] 会計史研究の国際比較 (中野・橋本・清水・澤登・三光寺)

S172	資本維持の原則と配当可能財源の計算 (1)	伊藤 邦雄	第41巻第1号 (1981年1月)	IV・P・7
S173	資本維持の原則と配当可能財源の計算 (2)	伊藤 邦雄	第41巻第2号 (1981年2月)	IV・P・8
S174	<書評>岡下 敏著『シュバルツ簿記書の研究』	片岡 泰彦	第41巻第3号 (1981年3月)	XVI・G・4 (→III・G・4)
S175	営業報告書成立の背景	武田 隆二	第41巻第5号 (1981年5月)	IV・A・8
S176	小林健吾著『原価計算発達史』	(表記なし)	第41巻第5号 (1981年5月)	XVI・P・8 (→V・P・8)
S177	資本維持の原則と配当可能財源の計算 (3・完)	伊藤 邦雄	第41巻第5号 (1981年5月)	IV・P・9
S178	明治期の営業報告書の実態 (1)	武田 隆二	第41巻第6号 (1981年6月)	IV・A・8
S179	<書評>O. テン・ハーヴェ著『簿記史』研究	小島男佐夫	第41巻第6号 (1981年6月)	XVI・S・0 (→I・S・0)
S180	明治期の営業報告書の実態 (2)	武田 隆二	第41巻第7号 (1981年7月)	IV・A・8
S181	アメリカ会計史の時代区分再考	久野 光朗	第41巻第8号 (1981年7月)	I・P・8
S182	監査委員会監査の展開	友杉 芳正	第41巻第8号 (1981年7月)	VII・P・9
S183	英国の監査役と true and fair view	河合 秀敏	第41巻第10号 (1981年10月)	VII・J・8
S184	ロンドンの簿記書著者たち - 16, 7世紀を中心として	小島男佐夫	第41巻第10号 (1981年10月)	III・J・7
SS15	帳簿検証の史的考察	上原 孝吉	第42巻第1号 (1982年1月)	III・S・7
S186	会社法配当計算規定の新潮流	伊藤 邦雄	第42巻第4号 (1982年5月)	IV・J・8 (IV・P・8)
S187	アメリカにおける19世紀後半の2人の先駆的会計人 - E.G. Folsom と C.E. Sprague	久野 光朗	第42巻第4号 (1982年5月)	III・P・7
S188	リトルトンにおける理論と実務	渡辺 和夫	第42巻第4号 (1982年5月)	IV・P・9
S189	19世紀英国監査に見る受託者責任概念	山浦 久司	第42巻第4号 (1982年5月)	VII・J・7
S190	太田哲三先生のことども	北島 富雄	第42巻第5号 (1982年8月)	XV・A・9

S191	故太田哲三先生の思い出	渋谷 健一	第42巻第5号 (1982年8月)	XV・A・9
S192	太田先生と私	中村 忠	第42巻第5号 (1982年8月)	XV・A・9
S193	すばらしい太田哲三先生の 一側面	船津 忠正	第42巻第5号 (1982年8月)	XV・A・9
S194	私のうちなる太田哲三先生	松村 孝一	第42巻第5号 (1982年8月)	XV・A・9
S195	再会	林 順一	第42巻第5号 (1982年8月)	XV・A・9
S196	会社法の配当規制と破産法 との関連	安藤 英義	第42巻第6号 (1982年11月)	IV・S・8
S197	アメリカにおける財務諸表 監査の発達－マックス・ ロビンス会社事件を中心と して	田中 良三	第42巻第7号 (1983年1月)	VII・P・9
S198	企業実体理論の生成過程	白井 佐敏	第43巻第1号 (1983年4月)	IV・P・9
S199	Bryant = Stratton = Packard による新旧3部作 の簿記書(1)	久野 光朗	第43巻第2号 (1983年7月)	III・P・7
S200	片野一郎先生逝去	(表記なし)	第43巻第2号 (1983年7月)	XV・A・9
S201	ペイトン学説の構成方法と 論理的特徴	竹林 代嘉	第43巻第2号 (1983年7月)	IV・P・9
S202	Bryant = Stratton = Packard による新旧3部作 の簿記書(2)	久野 光朗	第43巻第3号 (1983年10月)	III・P・7
S203	貸借対照表から損益計算書 への経営内的・経営外的重 点移行についての史的考察 － Clifford D. Brown の学 説を中心に	上野 正男	第44巻第1号 (1984年4月)	IV・P・9
S204	定額減価償却の源流は発見 されたか	高寺 貞男	第44巻第2号 (1984年7月)	IV・J・7
S205	英国会社法における損益計 算書の株主開示制度の展開	山浦 久司	第44巻第2号 (1984年7月)	IV・J・8
S206	会計史研究の方法について －イギリス東インド会社会 計史の研究によせて	茂木 虎雄	第44巻第4号 (1985年1月)	I・S・5 (III・J・7)

[論文] 会計史研究の国際比較 (中野・橋本・清水・澤登・三光寺)

S207	カメラリスティック研究の現在の意義	戸田 博之	第44巻第4号 (1985年1月)	III・K・8
S208	山榊忠恕先生逝去	(表記なし)	第44巻第4号 (1985年1月)	XV・A・9
S209	定額減価償却の源流は発見されたか－高寺教授の批判にお答えして	安部 悦生	第45巻第1号 (1985年4月)	IV・J・7
S210	<書評>西野嘉一郎著『現代会計監査制度発展史』	川北 博	第45巻第3号 (1985年10月)	XVI・A・9 (→ VII・A・9)
S211	<書評>久野光朗著『アメリカ簿記史－アメリカ会計史序説』	中野 常男	第45巻第4号 (1986年1月)	XVI・P・8 (→ III・P・8)
S212	わが国近代会計制度の発展過程の研究－日清・日露期における日本郵船の会計制度	山口不二夫	第46巻第2号 (1986年7月)	IV・A・7
S213	文政期の三井越後屋呉服店の本支店会計報告制度	西川 登	第46巻第3号 (1986年8月)	III・A・7
S214	19世紀中頃におけるロンドン・ノースウェスタン鉄道の固定資産会計実務－Huish 報告書の影響を中心にして	佐々木重人	第46巻第4号 (1987年1月)	IV・J・7
S215	企業予算の本質と生成	小林 健吾	第46巻第4号 (1987年1月)	VI・P・8
S216	リトルトン『会計発達史』第二部の成立事情	渡辺 和夫	第47巻第1号 (1987年4月)	IV・P・6
S217	スプレイング簿記論における商品売買取引の処理法について－商品勘定の総括化とその機能的分割	中野 常男	第47巻第4号 (1988年1月)	III・P・7
S218	<書評>小林健吾著『予算管理発達史』	門田 安弘	第47巻第4号 (1988年1月)	XVI・P・8 (→ VI・P・8)
S219	今世紀初頭におけるアメリカ式家計管理の指針－父が娘に贈った簿記書を読んで	久野 光朗 阿部 昌子	第47巻第4号 (1988年1月)	III・P・7
S220	アメリカ経営分析の生成と発展<19世紀後半～1920年代>－比率分析法を中心とした発展動向について	國部 克彦	第47巻第4号 (1988年1月)	VI・P・8

S221	ロンドン・ノースウェスタン鉄道会社の蒸気船会計実務に関する一考察：1858年から1922年まで	佐々木重人	第48巻第4号 (1989年1月)	IV・J・7
S222	中国における「会計」の生成とその語源	津谷 原弘	第48巻第4号 (1989年1月)	IV・P・9
S223	フランスにおける減価償却－その実務と学説の歴史	栃尾 晶子	第49巻第1号 (1989年4月)	IV・H・8
S224	故黒澤清先生の御遺業を偲ぶ	西野嘉一郎	第50巻第1号 (1990年4月)	XV・A・9
S225	黒澤清先生をしのぶ	中島 省吾	第50巻第1号 (1990年4月)	XV・A・9
S226	黒澤清先生の御業績を偲んで	新井 清光	第50巻第1号 (1990年4月)	XV・A・9
S227	わが師 黒澤清先生	合崎 堅二	第50巻第1号 (1990年4月)	XV・A・9
S228	黒澤先生と私	新井益太郎	第50巻第1号 (1990年4月)	XV・A・9
S229	グランド・ジャンクション鉄道会社の固定資産会計実務の一考察－減価償却会計実務確立過程における資産再評価の役割：1833年～1846年	佐々木重人	第50巻第2号 (1990年7月)	IV・J・7
S230	<書評>黒澤 清著『日本会計制度発達史』	新井益太郎	第50巻第3号 (1990年10月)	XVI・A・8 (→I・A・8)
S231	簿記・会計の歴史とその機能についての一考察－フランスにおける商業帳簿規程を中心にして	高山 朋子	第51巻第1号 (1991年4月)	IV・H・7
S232	韓国会計基準の新展開	権 泰殷	第51巻第1号 (1991年4月)	IV・C・9
S233	鉄道会計史の著作2冊	新井益太郎	第51巻第2号 (1991年7月)	XVI・J・8 (XVI・P・8)
S234	ジョーンズ簿記論 (1841)の研究	中野 常男	第51巻第2号 (1991年7月)	III・P・7
S235	<書評>久野秀男著『会計制度史比較研究』	新井益太郎	第53巻第1号 (1993年4月)	XVI・J・8 (→IV・J・8)
S236	経営管理分析の生成－ブリスの経営分析論	渋谷 武夫	第53巻第1号 (1993年4月)	VI・P・8

[論文] 会計史研究の国際比較 (中野・橋本・清水・澤登・三光寺)

S237	会計原則設定史からみたFASB概念フレームワークの諸特徴	藤井 秀樹	第53巻第1号 (1993年4月)	IV・P・9
S238	<書評>廣本敏郎著『米国管理会計論発達史』	尾畑 裕	第53巻第2号 (1993年7月)	XVI・P・9 (→VI・P・9)
S239	財務諸表の史的展開－現代的財務諸表の淵源と確立	中野 常男	第53巻第3号 (1993年10月)	IV・J・7
S240	米国資金計算発達史をめぐる史的考察	中村 信博	第53巻第4号 (1994年1月)	IV・P・9
S241	連結利益の配当可能性をめぐる史的考察	小栗 崇資	第54巻第2号 (1994年7月)	IV・P・9
S242	直接原価計算発達史におけるハリソンの貢献に関する一考察	高橋 賢	第54巻第2号 (1994年7月)	V・P・9
S243	パチョーリ簿記論の背景	岸 悦三	第54巻第2号 (1994年7月)	III・G・7
S244	決算手続の生成と発展	渡邊 泉	第54巻第2号 (1994年7月)	III・J・7
S245	19世紀末業のアメリカ簿記・会計文献(1)	久野 光朗	第54巻第4号 (1995年1月)	III・P・8
S246	19世紀末業のアメリカ簿記・会計文献(2)	久野 光朗	第55巻第1号 (1995年4月)	III・P・8
S247	複式簿記の虚像と実像	久野 秀男	第55巻第2号 (1995年7月)	III・S・0
S248	<書評>高須教夫著『連結会計論－アメリカ連結会計発達史』	藤井 秀樹	第56巻第4号 (1997年1月)	XVI・P・9 (→IV・P・9)
S249	会計記録手段の今昔	安藤 英義	第57巻第1号 (1998年5月)	III・S・0
S250	西川孝治郎先生の簿記コレクション－昭和56年夏の思い出	安藤 英義	第57巻第2号 (1998年7月)	III・A・9
S251	<書評>泉谷勝美著『スママへの径』	岸 悦三	第57巻第2号 (1998年7月)	XVI・G・4 (→III・G・4)
S252	制度派経済学と暖簾－commons学説における無形財産	清水 泰洋	第58巻第2号 (1999年7月)	IV・P・9
S253	韓国の会計制度的定立前の生成活動に関する研究	李 瓊球	第58巻第3号 (1999年10月)	III・C・6 (IV・C・6)
S254	現代管理会計の生成に対する鉄道管理会計の貢献	高栢 真一	第59巻第4号 (2000年1月)	VI・P・8

S255	<書評>新井清光著『日本の企業会計制度－形成と展開』	富岡 幸雄	第59巻第4号 (2000年1月)	XVI・A・9 (→I・A・9)
S256	<書評>尾畑 裕著『ドイツ原価理論学説史』	廣本 敏郎	第60巻第2号 (2000年7月)	XVI・K・8 (→V・K・8)
S257	<書評>鈴木一道著『イギリス管理会計の発展』	内田 正利	第61巻第3号 (2001年10月)	XVI・J・7 (→VI・J・7)
S258	19世紀イギリスの鉄道会社会計報告書の系譜－ロンドン・ノースウェスタン鉄道会社の会計報告書形成への軌跡	佐々木重人	第61巻第4号 (2002年1月)	IV・J・7
S259	連結会計の歴史的形態と機能	小栗 崇資	第62巻第4号 (2003年1月)	IV・P・9
S260	W. van Gezel (1681) の一考察－元帳の位置づけとその締切について	橋本 武久	第63巻第3号 (2003年10月)	III・I・7
S261	SEC 会計規制の生成と無形固定資産会計	清水 泰洋	第63巻第4号 (2004年1月)	IV・P・9
S262	<書評>渡邊 泉著『損益計算の進化』	佐々木重人	第65巻第2号 (2005年7月)	XVI・S・6 (→IV・S・6)
S263	<書評>吉岡正道著『フランス会計原則の史的展開－基本原則の確立と変遷』	斉藤 昭雄	第65巻第3号 (2005年10月)	XVI・H・6 (→IV・H・6)
S264	昭和会計制度史序説	久保田秀樹	第66巻第1号 (2006年4月)	IV・A・9
S265	日本における経営管理会計の生成と発展－第二次大戦後における文献学説に関する一考察	柳田 仁	第66巻第2号 (2006年7月)	VI・A・9
S266	「貸借対照表監査」に関する岩田学説	千代田邦夫	第66巻第2号 (2006年7月)	VII・P・9
S267	<書評>水野 勝著『税制改正50年－回顧と展望』	武田 昌輔	第66巻第2号 (2006年7月)	XVI・A・9 (→IX・A・9)
S268	複式簿記と公会計－17世紀ネーデルラントでの試み	橋本 武久	第66巻第4号 (2007年1月)	III・I・7
S269	<加古宜士先生を偲んで>加古宜士先生を偲ぶ	安藤 英義	第67巻第1号 (2007年4月)	XV・A・9
S270	<加古宜士先生を偲んで>会計における対立と統合－加古宜士先生のご逝去を悼む	川村 義則	第67巻第1号 (2007年4月)	XV・A・9

S271	シュマーレンバッハの原価計算論について－近年のActivity-Based Costingを念頭に置いて	森本 和義	第67巻第2号 (2007年7月)	V・K・7
S272	我国中世における荘園会計について	田中 孝治	第67巻第2号 (2007年7月)	IV・A・4
S273	<飯野利夫先生を偲んで> 飯野利夫君を偲ぶ	篠原三代平	第67巻第3号 (2007年10月)	XV・A・9
S274	<飯野利夫先生を偲んで> 飯野利夫先生のご逝去を悼む	新井益太郎	第67巻第3号 (2007年10月)	XV・A・9
S275	<飯野利夫先生を偲んで> 回想の飯野利夫先生	川口 一	第67巻第3号 (2007年10月)	XV・A・9
S276	<飯野利夫先生を偲んで> 飯野利夫先生を偲んで	安藤 英義	第67巻第3号 (2007年10月)	XV・A・9
S277	19世紀イギリスの専門職雑誌における暖簾	清水 泰洋	第67巻第4号 (2008年1月)	IV・J・7
S278	減損会計基準の設定と経済的背景	吉田 武史	第67巻第4号 (2008年1月)	IV・P・9
S279	公益事業会社会計における料金基礎としての再生産原価論争について－1920年代を中心にして	奥村 紀夫	第68巻第1号 (2008年4月)	V・P・9
S280	会計余話：日本の会計学 (その1)	中村 忠	第68巻第1号 (2008年4月)	XV・A・8 (→IV・A・8)
S281	会計余話：日本の会計学 (その2)	中村 忠	第68巻第2号 (2008年7月)	XV・A・9 (→IV・A・9)
S282	日本病院界における原価計算の戦後史－経営環境変化への適応	荒井 耕	第68巻第3号 (2008年10月)	V・A・9
S283	和式簿記の起源に関する一考察－正税帳と出挙帳を中心として	田中 孝治	第68巻第3号 (2008年10月)	III・A・4
S284	会計余話：日本の会計学 (その3)	中村 忠	第68巻第3号 (2008年10月)	XV・A・9 (→IV・A・9)
S285	<書評>久保田秀樹著 『日本型』会計規制の変遷	友杉 芳正	第68巻第3号 (2008年10月)	XVI・A・9 (→IV・A・9)
S286	中村 忠先生を偲んで－主な略歴、主要著書	(表記なし)	第68巻第4号 (2009年1月)	XV・A・9

S287	<書評>川北 博著『[私本] 会計・監査業務戦後史』	津守 常弘	第68巻第4号 (2009年1月)	XVI・A・9 (→ XIII・A・9)
S288	<中村 忠先生を偲んで> 中村 忠君を偲ぶ	岡本 清	第68巻第4号 (2009年1月)	XV・A・9
S289	<中村 忠先生を偲んで> 中村 忠先生を偲んで	長谷川 茂	第68巻第4号 (2009年1月)	XV・A・9
S290	<中村 忠先生を偲んで> 中村 忠先生を偲んで	安藤 英義	第68巻第4号 (2009年1月)	XV・A・9
S291	<中村 忠先生を偲んで> 中村 忠先生を偲ぶ	山浦 久司	第68巻第4号 (2009年1月)	XV・A・9
S292	<書評>土方 久著『複式簿記会計の歴史と論理』	興津 裕康	第69巻第1号 (2009年4月)	XVI・K・7 (→ III・K・7)
S293	<書評>橋本武久著『ネーデルラント簿記史論 - Simon Stevin 簿記論研究』	片岡 泰彦	第69巻第2号 (2009年7月)	XVI・I・7 (→ III・I・7)
S294	<新井益太郎先生を偲んで> 弔辞	八木 良樹	第69巻第2号 (2009年7月)	XV・A・9
S295	<新井益太郎先生を偲んで> 新井益太郎先生のご逝去を悼む	武田 昌輔	第69巻第2号 (2009年7月)	XV・A・9
S296	<新井益太郎先生を偲んで> 新井さん、さようなら	渡邊 滉	第69巻第2号 (2009年7月)	XV・A・9
S297	<新井益太郎先生を偲んで> 新井益太郎先生を偲んで	安藤 英義	第69巻第2号 (2009年7月)	XV・A・9
S298	<新井益太郎先生を偲んで> 新井益太郎先生のご逝去を悼む	佐藤 正雄	第69巻第2号 (2009年7月)	XV・A・9
S299	<新井益太郎先生を偲んで> 先生、本当にありがとうございました	成道 秀雄	第69巻第2号 (2009年7月)	XV・A・9
S300	<新井益太郎先生を偲んで> 老いを忘れた川柳への情熱 ～新井益太郎さんの思い出	橋本 秀信	第69巻第2号 (2009年7月)	XV・A・9
S301	我国中世と会計について - 中世寺院の会計を中心として	坂本 孝司	第69巻第3号 (2009年10月)	IV・A・7
S302	<書評>橋本寿哉著『中世イタリア複式簿記生成史』	小栗 崇資	第69巻第3号 (2009年10月)	XVI・G・4 (→ III・G・4)

S303	調達会計史序説 (その1) - 軍需品調達の系譜と利 子・利益の概念及び計算方 法の変遷を中心に	本間 正人	第70巻第1号 (2010年4月)	V・A・9
S304	ドイツにおける帳簿書類規 定- 中世都市法から1794年 プロシア一般国法まで	坂本 孝司	第70巻第1号 (2010年4月)	IV・K・5
S305	アラン・シャンドと『銀行 簿記精法』	渡辺 和夫	第70巻第2号 (2010年7月)	III・A・7
S306	調達会計史序説 (その2) - 軍需品調達の系譜と利 子・利益の概念及び計算方 法の変遷を中心に	本間 正人	第70巻第2号 (2010年7月)	V・A・9
S307	<書評>友岡 賛著『会計 士の誕生- プロフェッショ ンとは何か』	山田 有人	第70巻第2号 (2010年7月)	XVI・J・7 (→ XIII・J・7)
S308	調達会計史序説 (その3) - 軍需品調達の系譜と利 子・利益の概念及び計算方 法の変遷を中心に	本間 正人	第70巻第3号 (2010年10月)	V・A・9
S309	調達会計史序説 (その4・ 完) - 軍需品調達の系譜と 利子・利益の概念及び計算 方法の変遷を中心に	本間 正人	第70巻第4号 (2011年1月)	V・A・9
S310	和式簿記の源流について - 考察- 東アジアにその源 流を求めて	田中 孝治	第70巻第4号 (2011年1月)	III・B・4
S311	<書評>山本浩二編著『わ が国における原価計算の導 入と発展- 文献史的研究』	伊藤 嘉博	第70巻第4号 (2011年1月)	XVI・A・8 (→ V・A・8)
S312	管理会計実務の誕生・発展 は大企業登場を伴うのか? - 経営者を軸にして考察	カシモヴァ・ ディルファーザ	第70巻第4号 (2011年1月)	VI・P・7
S313	法人税額の取扱いに関する 史的考察- 損金不算入制度 導入までの軌跡	坂本 雅士	第71巻第2号 (2011年7月)	IX・A・8
S314	<書評>佐々木重人著『近 代イギリス鉄道会計史- ロ ンドン・ノースウエスタン 鉄道会計を中心に』	野口 昌良	第71巻第2号 (2011年7月)	XVI・J・7 (→ IV・J・7)
S315	簿記・会計の歴史性につい て	橋本 武久	第71巻第4号 (2012年1月)	III・S・7

S316	アメリカ近代会計学における資本と利益-20世紀初頭における利益・剰余金概念の変化	桑原 正行	第71巻第4号 (2012年1月)	IV・P・8
S317	<書評>工藤栄一郎著『会計記録の基礎』	杉山 昌子	第71巻第4号 (2012年1月)	XVI・S・9 (→ III・S・9)
S318	<書評>三光寺由実子著『中世フランス会計史-13-14世紀会計帳簿の実証的研究』	岸 悦三	第72巻第1号 (2012年4月)	XVI・H・4 (→ III・H・4)
S319	<書評>津田秀雄著『日本内部監査制度の史的展開』	内藤 文雄	第72巻第2号 (2012年7月)	XVI・A・8 (→ VII・A・8)
S320	<武田昌輔先生を偲んで>武田昌輔先生の行政と学術への絶大なる功績を称賛し、御逝去を悼む	富岡 幸雄	第72巻第3号 (2012年10月)	XV・A・9
S321	<武田昌輔先生を偲んで>武田昌輔先生を偲んで	安藤 英義	第72巻第3号 (2012年10月)	XV・A・9
S322	<武田昌輔先生を偲んで>武田昌輔先生、ありがとうございました	成道 秀雄	第72巻第3号 (2012年10月)	XV・A・9
S323	<武田昌輔先生を偲んで>法人税法の泰斗、武田昌輔先生を偲ぶ	阿部 泰久	第72巻第3号 (2012年10月)	XV・A・9
S324	<稲垣富士男先生を偲んで>先生への感謝をこめて	岡下 敏	第72巻第3号 (2012年10月)	XV・A・9
S325	<稲垣富士男先生を偲んで>稲垣富士男先生を偲んで	北村 敬子	第72巻第3号 (2012年10月)	XV・A・9
S326	<稲垣富士男先生を偲んで>稲垣富士男先生を偲ぶ	神谷 健司	第72巻第3号 (2012年10月)	XV・A・9
S327	わが国固有の複式記入理論の形成-「取引要素説」形成過程の検討	工藤栄一郎	第73巻第2号 (2013年7月)	III・A・8
S328	ストック・オプション会計に関する歴史の変遷	藻利 衣恵	第73巻第2号 (2013年7月)	IV・P・9
S329	<書評>渡邊 泉著『歴史から見る公正価値会計-会計の根源的な役割を問う』	上野 清貴	第73巻第2号 (2013年7月)	XVI・S・8 (→ IV・S・8)
S330	Comptabilité (S), revue d'histoire des comptabilités に見るヨーロッパ会計史研究の現状	三光寺由実子	第73巻第3号 (2013年10月)	I・H・9

[論文] 会計史研究の国際比較 (中野・橋本・清水・澤登・三光寺)

S331	連合東インド会社と簿記－最近の研究動向と課題	橋本 武久	第74巻第1号 (2014年4月)	III・I・7
S332	<中島省吾先生を偲んで> 中島省吾先生を偲んで	安藤 英義	第74巻第1号 (2014年4月)	XV・A・9
S333	<中島省吾先生を偲んで> 中島省吾先生への哀愁の言葉	古賀 智敏	第74巻第1号 (2014年4月)	XV・A・9
S334	<中島省吾先生を偲んで> 中島省吾先生に哀悼の意を捧げる	石井 明	第74巻第1号 (2014年4月)	XV・A・9
S335	<中島省吾先生を偲んで> 中島省吾先生のご逝去に寄せて	宍戸 達	第74巻第1号 (2014年4月)	XV・A・9
S336	国際財務報告基準における無形資産の償却に係る歴史の変遷－取得原価主義会計の揺らぎから堅持・そして変容へ	山内 暁	第74巻第2号 (2014年7月)	VIII・S・9
S337	<書評>横山和夫著『引当金会計制度論－日本における引当金会計制度の史的変遷』	安藤 英義	第74巻第2号 (2014年7月)	XVI・A・9 (→IV・A・9)
S338	<書評>渡邊 泉著『会計の歴史探訪－過去から未来へのメッセージ』	加賀谷哲之	第74巻第3号 (2014年10月)	XVI・S・8 (→IV・S・8)
S339	<書評>田中孝治著『江戸時代帳合法成立史の研究－和式会計のルーツを探求する』	平林 喜博	第74巻第3号 (2014年10月)	XVI・A・2 (→III・A・2)
S340	<森田哲彌先生を偲んで> 森田哲彌先生を偲ぶ	安藤 英義	第74巻第3号 (2014年10月)	XV・A・9
S341	<森田哲彌先生を偲んで> われわれの「兄貴」、森田哲彌先生を偲んで	大橋 博行	第74巻第3号 (2014年10月)	XV・A・9
S342	<書評>上野清貴著『会計測定思想史と論理－現在まで息づいている論理の解明』	渡邊 泉	第75巻第1号 (2015年4月)	XVI・P・9 (→IV・P・9)
S343	<書評>遠藤博志・小宮山賢・逆瀬重郎・多賀谷充・橋本 尚編著『戦後企業会計史』	黒川 行治	第75巻第2号 (2015年7月)	XVI・A・9 (→I・A・9)

S344	<書評>上野清貴編著『会計学説の系譜と理論構築』	栢田 龍三	第75巻第2号 (2015年7月)	XVI・S・9 (→IV・A・9)
S345	<書評>トーマス A. キング著 友岡 賛訳『歴史に学ぶ会計の「なぜ？」－アメリカ会計史入門』	阿部 光成	第75巻第2号 (2015年7月)	XVI・P・9 (→IV・P・9)
S346	<書評>薄井 彰著『会計制度の経済分析』	高尾 裕二	第76巻第1号 (2016年4月)	XVI・A・9 (→IV・A・9)
S347	<書評>渡邊 泉著『帳簿が語る歴史の真実－通説という名の誤り』	高須 教夫	第76巻第2号 (2016年7月)	XVI・S・6 (→IV・S・6)
S348	<松葉邦敏先生を偲んで> 松葉邦敏先生を偲んで	成道 秀雄	第76巻第2号 (2016年7月)	XV・A・9
S349	概念フレームワークの理論的性質と役割－アメリカ会計理論発達史にみる規範理論の展開	藤井 秀樹	第76巻第3号 (2016年10月)	IV・P・8
S350	Marsh 簿記理論における概念と計算構造の変遷－会計的認識と利益計算に着目して	矢野 沙織	第76巻第3号 (2016年10月)	III・P・7
S351	<書評>友岡 賛著『会計の歴史』	岡嶋 慶	第76巻第4号 (2017年1月)	XVI・S・3 (→I・S・3)

IV 「産業経理」掲載論文に見出される会計史研究の趨勢的特性の分析

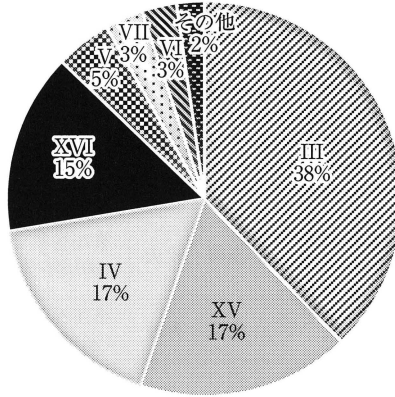
本節では、『産業経理』に掲載された研究論文等から会計史に関連するものとして抽出された論稿を整理・分類した前節掲載の「文献目録」を基礎として、そこから導出される考究内容の趨勢的特性について、「研究領域」別、「地域」別、そして、「時代」別に区分して分析した結果を提示する。

IV - 1 「研究領域」別の特性

まず、分析対象として取り上げられた『産業経理』掲載論文の考究内容に見出される「研究領域」別の特性から検討することにしよう。

「研究領域」別の特性については、『會計』と『年報』に掲載された会計史関

図表 1 : 「研究領域」別の特性 (『産業経理』)



連の研究論文等に関するわれわれの先行研究, 例えば, 中野他 [2013] によれば, 次のような結論が得られている。すなわち, 「・・・1983年から2012年に至る期間に『年報』と『会計』に掲載された会計史に関わる研究論文等が対象とした研究領域は, 両誌とも「IV 財務会計」が1位であり, これに「XVI 書評・資料・翻訳その他 (以下, 「書評等」と略す)」と「III 簿記」を加えれば, これら三つの「研究領域」の合計でそれぞれ全体の6~7割を占め, そこに顕著な差異は見出されない。」¹⁶⁾のである。

これに対して, 『産業経理』に掲載された会計史関連の研究論文等 (計351編) における考究内容の分析から導出された「研究領域」別の特性を提示したのが, 上掲の [図表1] である¹⁷⁾。

この図表から明らかなように, 『産業経理』掲載論文の分析から示される「研究領域」別の特性は, 「III 簿記」が1位であり¹⁸⁾, 続いて「XV 伝記・人物評等 (訃報を含む)」が2位, 「IV 財務会計」が3位となっている。順位や割合は別として, 「III 簿記」と「IV 財務会計」が上位3位内に入っている点では, 『産業経理』も『会計』や『年報』と異ならないが, 『産業経理』では, 『会計』や『年報』で3位内に入っていた「XVI 書評・資料・翻訳その他」が4位となり, これに代わって「XV 伝記・人物評等 (訃報を含む)」が2位になって

いる点で異なる。先の「文献目録」からも明らかなように、『産業経理』では協会関係者の計報関連の稿が相対的に目立つことが前頁の〔図表1〕にも反映されているように思われる。

なお、創刊当初の誌名が標榜した「V 原価計算」は5%にとどまっている。

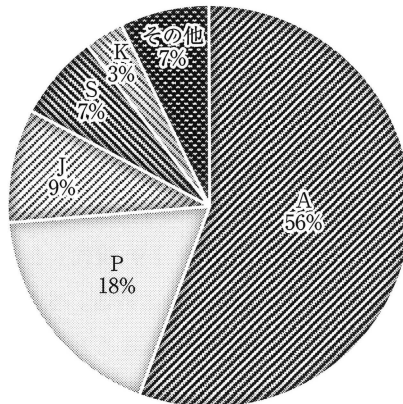
IV - 2 「地域」別の特性

次に、分析対象とされた研究論文等の「地域」別の特性について検討してみよう。

「地域」別の特性、特に『会計』と『年報』に見出される特性について、前項と同様に、中野他〔2013〕等によると、「・・・両誌とも共通して「P アメリカ」, 「A 日本」, 「J イギリス」, 「K ドイツ」(さらに「S その他(特定の地域に考究対象を限定していないもの)」)が上位を占めており、これら五つの「地域」の合計がそれぞれ全体のほぼ9割を占めている。逆に言えば、他の地域への関心は相対的に低く、わが国の会計史研究における対象地域の偏り(自国とアメリカ、イギリス、ドイツ)が両誌から如実に浮かび上がってくる。』¹⁹⁾と指摘される。

これに対して、『産業経理』掲載論文の分析から導出される「地域」別の特性を示したのが、以下の〔図表2〕である²⁰⁾。

図表2：「地域」別の特性（『産業経理』）



前頁の図表から示されるように、『産業経理』掲載論文に見出される考究内容の「地域」別の特性については、1位と2位の順位が『年報』の場合と前後するが、やはり二誌と同様に、『産業経理』においても、「A 日本」、「P アメリカ」、「J イギリス」、「S その他(特定の地域に考究対象を限定していないもの)」、「K ドイツ」が上位を占めており、これら五つの「地域」が合計で9割超を占めることが明らかになる²¹⁾。

IV - 3 「時代」別の特性

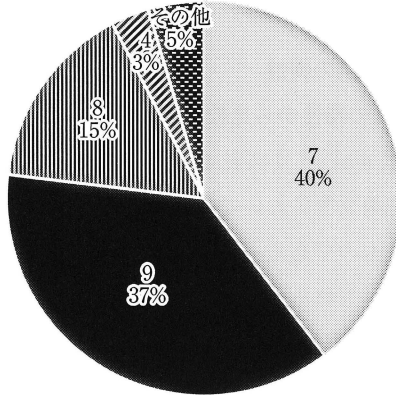
さらに、『産業経理』掲載論文に見出される考究内容の「時代」別の特性について検討してみよう。

前項までと同様に、本項でも、中野他[2013]から引用すれば、『会計』および『年報』の掲載論文に見出される「時代」別の特性に関しては、「・・・両誌とも「7 近代」、「9 現代」、「8 近代～現代」が上位を占め、これら三つの「時代」の合計がいずれとも全体の90%以上となって、そこに大きな差異は見出されない。ただし、『年報』では「7 近代」が1位、「9 現代」が2位であるのに対して、『会計』では「7 近代」と「9 現代」が同数でともに1位(なお、「8 近代～現代」が両誌いずれとも3位)となっており、研究対象とされる「時代」に多少の差異が見出される。すなわち、『年報』に掲載された研究論文等の方が、『会計』のそれよりも相対的に過去の「時代」を対象としている、換言すれば、『会計』に掲載された研究論文等の方が、多少とも現代史的内容を取り上げていると言えよう。」²²⁾と指摘される。

これに対して、『産業経理』掲載論文の分析から導出される「時代」別の特性を示したのが、次頁に掲げる[図表3]である²³⁾。

この図表から示されるように、『産業経理』においても、研究対象とされた「時代」は、その1位が「7 近代」、2位が「9 現代」となり、これら二つを合わせれば、「時代」別研究対象の8割近くを占める。さらに、3位の「8 近代～現代」を合わせれば、やはり9割超を占めることがわかる。その意味では、「時代」別の特性についても、『産業経理』の掲載論文に固有の独自性は見出せ

図表3：「時代」別の特性（『産業経理』）



ないと言える²⁴⁾。

V 会計史研究の趨勢的特性に関する国際比較

前節までの検討の結果、『産業経理』と『会計』・『年報』それぞれに掲載された会計史関連の研究論文等の考究内容に見出される趨勢的特性ないし動向について、「研究領域」別、「地域」別、「時代別」に区分して分析したが、三誌の間に本質的な差異を見出すことはできなかった。

そこで、本節では、国際比較という観点から、わが国の三誌の間にほぼ共通して見出される「研究領域」別・「地域」別・「時代」別の特性について、中野他 [2016] において、ヒストグラムを用いて分析した AHJ と AH（さらに、上掲の論稿の公表後に追加して分析した AHR）それぞれに掲載された研究論文等に見出される、「研究領域」別、「地域」別、そして、「時代」別の特性との比較・検討を進めることにする。

その際に、海外のジャーナルに関しては、個々の掲載論文の考究内容について悉皆調査を実施したわが国の三誌の場合と異なり、研究論文等に付されたアブストラクトから頻出用語を機械的に抽出し、そこからわが国の三誌の分析の

場合と同様のグラフを作成して比較を行うことにしている点に留意されたい²⁵⁾。

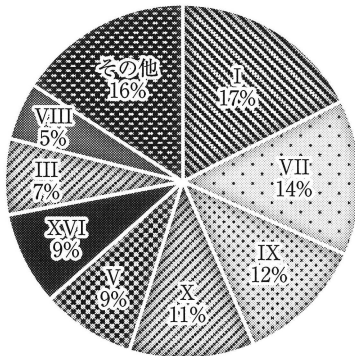
V - 1 「研究領域」別の特性

まず、「研究領域」別の特性から比較・検討してみよう。

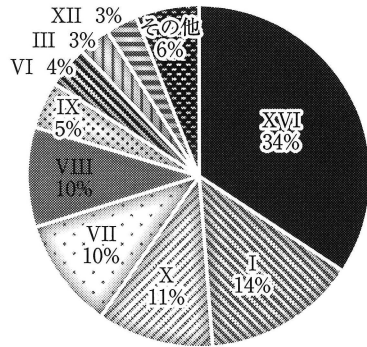
以下に掲げる [図表 4a] ~ [図表 4c] は, AHJ, AH, および, AHR の三誌に掲載された研究論文等において考究対象として取り上げられた「研究領域」別の特性を示したものである。

これら三つの図表に示されるように, 考究対象として取り上げられた「研究領域」を見れば, AHJ, AH, および, AHR の三誌において上位を占める「I

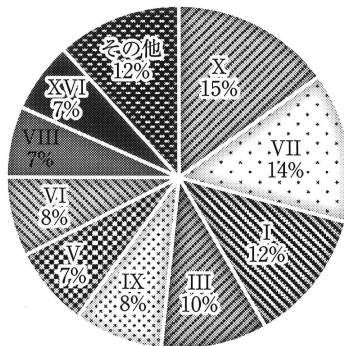
図表 4a: 「研究領域」別の特性 (AHJ)



図表 4b: 「研究領域」別の特性 (AH)



図表 4c: 「研究領域」別の特性 (AHR)



総論（会計通史、会計史研究の方法論など）」と「XVI 書評・資料・翻訳その他」について、これらを、簿記や財務会計といった、いわゆる会計（学）の具体的研究領域とはやや異質のものなどとして除外して検討すれば、「VII 監査」、「IX 税務会計」、そして、「X 公会計・非営利組織会計」が相対的に上位に浮かび上がってくる。他方、われわれの先行研究（中野他 [2016]）においては、「…AHJ や AH では、“bookkeeping”や“financial accounting”，あるいは，“cost accounting”や“management accounting”などといった会計（学）の主要研究領域を表す用語の頻出度は相対的に高くなく、これは、特に AH において顕著である。」²⁶⁾と指摘される。この点で、先に検討したわが国の三誌に見出される「研究領域」別の特性、つまり、「III 簿記」や「IV 財務会計」などが、考究対象とされる会計（学）の「研究領域」別で見た場合の上位に位置することと大きく異なる状況が示される。

V - 2 「地域」別の特性

次に、海外のジャーナル三誌の掲載論文において考究対象とされた「地域」別の特性について比較・検討してみよう。

次頁に掲げる [図表 5a] ~ [図表 5c] は、それぞれ AHJ, AH, AHR に掲載された研究論文等の分析から見出される「地域」別の特性を示したものである。

これらの図表からは、AHJ, AH, AHR の三誌がそれぞれアメリカ、オーストラリア、そして、イギリスで発行されている事情を如実に反映し、特に AHJ と AH においては、「P アメリカ」、「O オセアニア（オーストラリア、ニュージーランド、その他太平洋地域）」、そして、“United Kingdom”、“England”、および、“Scotland”などの地域を包含した「J イギリス」が上位を占めており、これら三誌ではアングロ・サクソン系諸国の会計史の研究が主流を占めていることがわかる。ただし、AHR では、「H フランス」と「A 日本」が「地域」別で見た上位に入っており、この点で他の二誌とは異なる特性が示されている²⁷⁾。

図表 5a：「地域」別の特性（AHJ）

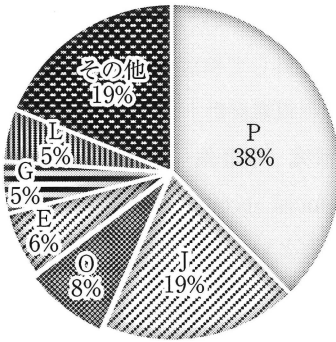
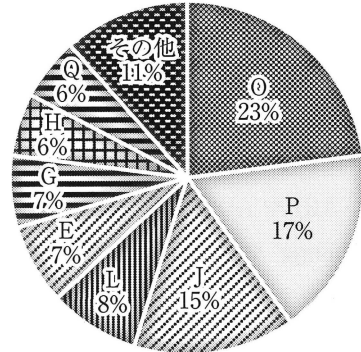
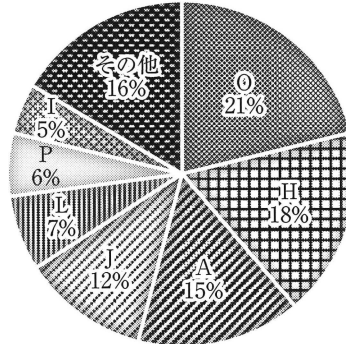


表 5b：「地域」別の特性（AH）



図表 5c：「時代」別の特性（AHR）



他方、わが国の論稿において考究対象として取り上げられることの多い「III簿記」（特に複式簿記の歴史）に対する関心の低さを反映してか、「G イタリア」が占める割合は、AHJ、AH、AHRの三誌ともに小さく下位に位置づけられる。また、グラフ化により目立つのは、「L 南ヨーロッパ（スペイン、ポルトガル、ギリシャなど）」や「E 南アジア（インド、パキスタンなど）」であり、特に後者はかつての植民地化政策の影響とみることもできるかもしれない。いずれにしても、自国とアメリカ、イギリス、ドイツに偏ったわが国の会計史研究とは異なる一定の広がりを持っている²⁸⁾。

なお、わが国における会計史研究の対象地域に見出される上述のような偏り

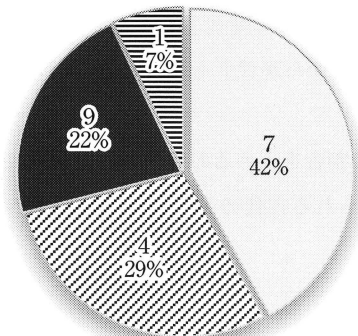
は、換言すれば、「文明開化」という言葉に象徴される明治初期からの近代化政策 (= 西欧化政策) の下で、会計もまた、実務的にも、制度的にも、さらに、学問的にも、アメリカやイギリス、ドイツの影響を強く受けてきたことの反映と考えられるが、これに関する検証は今後の課題としたい。

V - 3 「時代」別の特性

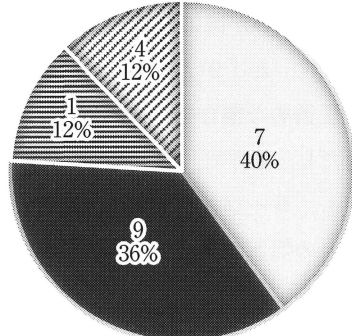
最後に、会計史研究の考究対象とされた「時代」別の特性について比較・検討してみよう。

以下に掲げる [図表 6a] ~ [図表 6c] は、AHJ, AH, AHR の三誌それ

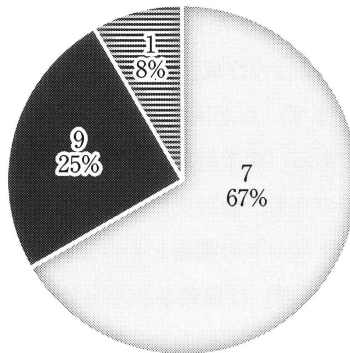
図表 6a : 「時代」別の特性 (AHJ)



図表 6b : 「時代」別の特性 (AH)



図表 6c : 「時代」別の特性 (AHR)



それに掲載された研究論文等の分析を通じて得られた「時代」別の特性を示したものである。

AHJ, AH, AHR の三誌に掲載された研究論文に付されたアブストラクトにおいては、わが国における会計史研究でよく見受けられる「〇〇世紀における・・・」といった表現は比較的少なく、AH と AHR では皆無である。このことは、両誌が、「時代」による影響、つまり、社会経済的背景に起因する外部的变化よりも、むしろ会計職能の内在的变化に関心を寄せる傾向があるためかもしれない²⁹⁾。

このような事情もあって、本項における分析では、これまでの先行研究で使用した、10の時代(「0 古代～現代」～「9 現代」)に区分する手法を簡素化して、「古代」、「中世」、「近代」、「現代」に集約して分析を進めた。そして、その結果は、わが国における会計史研究に見出される「時代」別の特性と同様な、「7 近代」と「9 現代」(ここには、「8 近代から現代」も含まれる)が7割以上と圧倒的な割合を示す。

ただし、他方で、「1 古代」がある程度の割合を占めるのは、会計史研究においても、ヨーロッパ文明の源流と位置づけられる古代のギリシャやローマへの関心との関連が推測できるのである。

VI 結びに代えて

本稿では、これまでに行ってきた会計史研究のデータベース化と文献目録(ないしリサーチディレクトリ)の作成、そして、これに基づく分析に関する一連の研究の総括として、まず、わが国において、『会計』とともに長い歴史を有する会計系の専門誌である『産業経理』を研究の対象として取り上げ、同誌に掲載された研究論文等のうち、会計史に関連するものとして抽出された文献(計351編)からなるデータベースの構築とその分析を行った。

その結果として、『産業経理』に掲載された会計史関連の研究論文等に見出される考究内容の趨勢的特性ないし動向は、同誌が『原價計算』として創刊さ

図表7：AHJ, AH, AHR, および、「会計」、「年報」、「産業経理」、
計六誌に見出される特性

	AHJ	AH	AHR	「会計」, 「年報」, 「産業経理」
研究領域	会計プロフェッション。税務会計や簿記の頻出度もある程度見られる。	会計プロフェッション。簿記には関心が示されない。	会計プロフェッションや簿記の頻出度が高い。対象領域が相対的に広く、バランスが取れている。	簿記, 財務会計。
地域	①アメリカ, ②イギリス, ③オーストラリア	①オーストラリア, ②アメリカ, ③イギリス, ④南ヨーロッパ	①オーストラリア, ②フランス, ③日本, ④イギリス	①日本, ②アメリカ, ③イギリス
時代	中世末期から近代～現代。特に19～20世紀。	近代～現代。特に19～20世紀。世紀単位の研究は皆無。	近代～現代。中世は皆無。世紀単位の研究は皆無。	中世末期から近代～現代。

れたにもかかわらず、基本的には、われわれが先行研究において分析した『会計』と『年報』に掲載された研究論文等に見出されるそれと本質的に異なるところがない。すなわち、(1)「研究領域」別で見れば、「Ⅲ 簿記」や「Ⅳ 財務会計」、(2)「地域」別では、「A 日本」の他に、「P アメリカ」、「J イギリス」、「K ドイツ」、そして、(3)「時代」別で見れば、「7 近代」と「9 現代」(および、「8 近代～現代」)にそれぞれ集中するという特性ないし動向が見出されるのである。

また、本稿では、同時に、先行研究において明らかにした AHJ と AH に掲載された研究論文等に見出される特性について、再度これを確認するとともに、さらに、その後の AHR の掲載論文の分析も加えて、わが国の三誌に見出される特性との国際比較を行った。その結果は、上に掲げる〔図表7〕に示すとおりである³⁰⁾。

上掲の図表から導出されるインプリケーションの一つは、わが国における会計史研究の動向は、わが国の近代化過程における社会科学全般の研究動向と軌を一にしているということではないだろうか。すなわち、わが国の社会科学、特に法学や経済学、そして、経営学についても、第二次世界大戦前はドイツと

イギリス, 大戦後はアメリカというように, 特定の国々からの影響を強く受けてきたということは歴然たる事実であり, 会計(学), とりわけ会計史の研究に見出される動向もまた, その軛から免れることができないと言えよう。

また, わが国の会計史研究の趨勢的特性を「研究領域」別に見た場合に, 会計プロフェッションに関わる論稿(具体的には, 「Ⅶ 監査」や「ⅩⅢ 会計専門職業」に分類される論稿)が比較的少ないが, これは, 第二次世界大戦前においては「計理士法」(1927)による計理士制度があったものの, その社会的存在感は相対的に稀薄であり, わが国において会計プロフェッションをめぐる状況が大きく変化する, 換言すれば, その存在感が大いに増すのは, 大戦後の1948年に証券取引法(現 金融商品取引法)が制定されるに伴い, 同年に計理士法が廃止され, 新たに「公認会計士法」が制定されたことによるアメリカ型の公認会計士制度の本格的導入があって以後のことであろう。要するに, わが国では会計専門職業人の歴史が浅いのである。

補論 海外のジャーナルに見出される「執筆者」別の特性

本稿では, 既述のように, 「研究領域」別, 「地域」別, および, 「時代」別

図表 8a : 「執筆者」別の論文掲載件数 (AHJ)

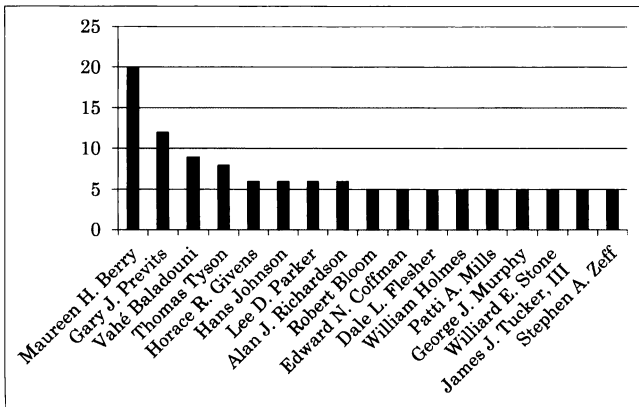
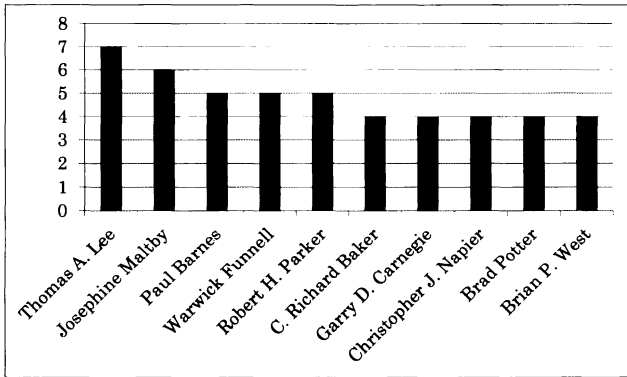
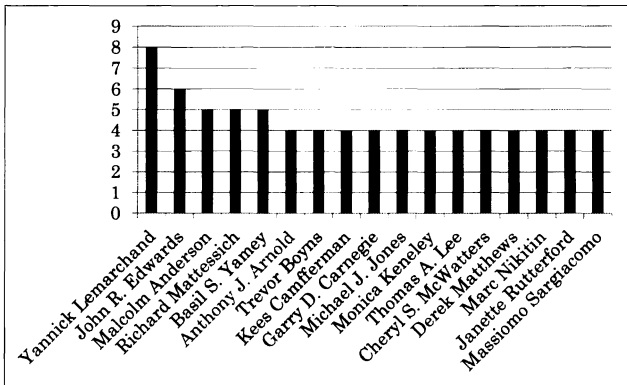


表8b:「執筆者」別の論掲載件数 (AH)



図表8c:「執筆者」別の論文掲載件数 (AHR)



に区分しての、「産業経理」に掲載された会計史関連の研究論文等の考究内容の分析を中心に、併せて、国内三誌（『会計』、『年報』、『産業経理』）と海外三誌（AHJ, AH, AHR）それぞれに見出される会計史研究の特性について検討した。

ここでは、最後に、補論として、海外ジャーナルの執筆者に見出される特性について検討することにした。

上に掲げる [図表8a] ~ [図表8c] は、AHJ, AH, AHR のそれぞれに研究論文等（ただし、単著に限定）が掲載された「執筆者」に関して、それぞれの論文掲載件数の上位者について示したものである³¹⁾。

このうち、[図表 8 a] は AHJ に 5 編以上の研究論文等の掲載があった執筆者、[図表 8 b] は AH に 4 編以上の研究論文等の掲載があった執筆者、および、[図表 8 c] は AHR に 4 編以上の研究論文等の掲載があった執筆者について、それぞれその名前を表記している³²⁾。

これらの図表中に列挙された「執筆者」の名前を見る限り、AHJ、AH、AHR のいずれも、国際的ジャーナルを標榜しながら、結局のところ、実質的には、いわゆるアングロ・サクソン系の雑誌であることが窺われる。また、それぞれの雑誌の上位の「執筆者」の中に、例えば、Gary J. Previts や Stephen A. Zeff, Williard E. Stone, あるいは、Robert H. Parker, John R. Edwards, Richard Mattessich, Basil S.Yamey など、会計史研究の本格的展開以来その研究を牽引してきた研究者たちの名前を見出すことができる。さらに、複数のジャーナルの上位執筆者中にその名前が挙げられている「執筆者」を見れば、二誌に名前が登場する執筆者は 2 名のみであり、AHJ、AH、AHR の三誌すべてに名前が出現する「執筆者」は皆無である。そこからは、個々のジャーナルの背後にはそれぞれ固有の執筆者群が存在することが推測される。

なお、日本人については、残念ながら、会計史研究の蓄積が進んでいる割には、三誌の上位執筆者中にその名前を見出すことはできなかった。

[注]

* 本稿は、独立行政法人日本学術振興会による科学研究費補助金（基盤研究（C）
課題番号：15K03772）（平成27年度～29年度）に基づく研究成果の一部である。

- 1) 1873（明治6）年6月に福澤諭吉の『帳合之法』が刊行される。これは、アメリカの Henry B. Bryant と Henry D. Stratton, Silas S. Packard による簿記書 *Bryant and Stratton's Common School Book-keeping;...* の翻訳（翻案）書であるが、わが国における洋式簿記の最初の解説書として位置づけられる。ただし、それは、全4分冊からなる同書のうち、単式簿記（「略式」）を解説した前半の2分冊であり、複式簿記（「本式」）を解説した後半の2分冊の刊行は翌1874年6月になる。その間の1873年12月に、当時の大蔵省のお雇い外国人であった Alexander A. Shand が講述し、これを海老原済と梅原精一が邦訳した複式

- 簿記に基づく銀行簿記のマニュアルである『銀行簿記精法』(全5分冊)が出版されているので、複式簿記の解説書としては後者がわが国における嚆矢となる。
- 2) 曾田の「記簿法 Book-keeping」や海野の『簿記学起原考』, 東の「簿記の起源及沿革」については, 例えば, 中野 [2015]; 同 [2017a]; 同 [2017b]; 同 [2018] を参照されたい (See also 小島 [1965], 第8章; 同 [1973], 第5章; 西川 [1975]; 同 [1978]; 同 [1982], 第二部 簿記学起原考解題)。
 - 3) 海外では, 会計史研究に関して, 例えば, Robert H. Parker が編集した一連の文献目録が見出される。他方, わが国では, 会計(学)全般に関する文献目録の作成は何度か試みられているが, 会計史に関するそれは, 安平・林(共編) [1991] が挙げられるのみである (See Parker [1969]; 同 [1977]; 同 [1980]; 同 [1988]; see also 中央経済社(編) [1969]; 日本会計研究学会近代会計制度百周年記念事業委員会(編) [1978]; 染谷(編) [1981])。
 - 4) 中野・橋本 [1999], 126頁。
 - 5) 詳細については, 中野他 [2009a]; 同 [2009b] を参照されたい (See also 中野他 [2005]; 同 [2006]; 同 [2008])。
 - 6) 詳細については, 中野他 [2013] を参照されたい。

なお, 『会計』と『年報』それぞれに掲載された会計史関連の研究論文等に見出される特性に顕著な差異が認められない大きな要因として, 両誌に研究論文等を投稿した執筆者が相当程度に共通していることが考えられる。
 - 7) なお, AHR については, 本文で後述するように, 創刊の当初は異なる誌名の下で, 必ずしも会計の歴史に特化していなかったということから, われわれの先行研究では, AHJ や AH とは別に取り扱い, 補論において検討するにとどめている (See 中野他 [2016], 46-48頁)。

ただし, AHR の前身誌である ABFH の創刊から第10巻までの同誌に見出される研究動向については, Anderson [2002] を参照されたい。
 - 8) See <http://aaahq.org/AAH/Journal/Accounting-Hitorians-Journal> (最終閲覧: 2018年7月10日)。

なお, 1973年に設立された The Academy of Accounting Historians は, 1974年から学会の機関誌として *The Accounting Historians* を刊行している。ただし, 同誌は, 1977年に誌名を *The Accounting Historians Journal* に改められ, 現在に至っている。この AHJ については, 前身誌時代の論稿も含めて, 分析の対象としている。
 - 9) See <https://uk.sagepub.com/en-gb/asi/journal/accounting-history#description> (最終閲覧: 2018年7月10日)。
 - 10) See https://www.researchgate.net/journal/0958-5206_Accounting_History_Review; <https://www.tandfonline.com/action/journalinformation?show=aimsScope&journalCode=reb21> (いずれも最終閲覧: 2018年7月10日)。

- 11) 詳細については、中野他 [2016] を参照されたい。
- 12) See <http://www.sangyoukeiri.or.jp/magazine.html> (最終閲覧:2018年7月10日)。
- 13) ここで言う「原価計算時代」について、黒澤清は、次のように述べている。すなわち、「原価計算時代の到来を告げる最初のシグナルは、雑誌「会計」第四十五巻第六号(昭和十四年一二月)に発表された「陸軍軍需品工場事業場原価計算要綱」である。この要綱の原案作成者は、経営経済学者の中西寅雄および鍋島達である。それは、陸軍の物資調達当局が、軍需品を民間の会社から調達するにあたり、調弁価格算定の基礎として企業の原価計算によって提供される原価情報を重視しなければならないという認識に基づいて制定されたものである。この原価計算要綱のモデルとなったものは、財務管理委員会の「製造原価計算準則」であった。海軍側も、同時に、「海軍原価計算準則」を制定した。こうして原価計算に基づく価格政策の時代が、まず軍需産業の領域に到来し、やがてそれが民需産業の全領域にも波及し、原価計算時代とも呼ばれるべき新しい歴史的段階を画するにいたるのである。」と(黒澤 [1982], 119頁)。

おそらく、産業経理協会の創立とその機関誌『産業経理』の創刊——正確に記せば、日本原価計算協会の創立と機関誌『原価計算』の創刊——も、このような当時の政治的経済的動向を反映したものと考えられる。

ただし、「原価計算時代」と称される期間は短く、「原価計算時代の波動は、昭和十五年(一九四〇年)にはじまり・・・この運動は、昭和十六年、昭和十七年を通じて高揚し続けたのである・・・。昭和十八年、昭和十九年、昭和二十年の三期間も、原価計算時代の名残りとどめているが、戦時国民経済の大きな破綻とともにしだいに衰兆を示しはじめた・・・」とされる(黒澤 [1982], 120頁)。

さらに、黒澤は、かかる「原価計算時代」について、次のような評言を付している。すなわち、「原価計算時代というのは、会計学の全領域のなかで、他の部分を圧倒して原価計算の領域だけが肥大化した時期である。もちろんこれまで、社会的に低評価されていた単なる計算の機能に対して、大きな社会経済的意味での価値が与えられ、企業の計算制度であると同時に、国民経済的規模で有用な制度として活用されるにいたったのであるから、この方面においては、すぐれた多数の研究が輩出した。それだけ会計学の発展に寄与したことは疑問の余地がない。しかし原価計算の格別の肥大化現象は、会計学の斉合的な発展を妨げた面もあるわけで、日本会計学のパラダイム形成は、この点で一頓挫を来したことも事実である。それは避けがたき歴史的運命でもあった。」と(黒澤 [1982], 130頁)。

- 14) 連載型の論稿について、標題の表示形式が異なる事例、たとえば、通常であれば本来の標題の後に(1)、(2)・・・と番号が付記されるところが、第一番目の論稿には(1)が記されず、第二番目の論稿以降に(2)、(3)・・・が付記

されていることがある。このような事例については、「論文等の標題」欄への記載にあたり、便宜上、第一番目の論稿に(1)を追記するなど、標題の原表記を一部修正し、「文献目録」における表示形式を統一した箇所があるので了解されたい。

- 15) なお、文献目録の「分類」欄の表記については、以下の二点にご留意いただきたい。すなわち、第一に、「分類」欄には主たる分類結果のみを表記することを原則とするが、従たる分類結果も併せて表記する必要があると考えられる場合には、例えば、「Ⅲ・S・7 (Ⅲ・G・7)」のように、主たる分類結果の後に()を設けて従たる分類結果を表記している。第二に、特に「書評・資料・翻訳その他」については、個別の分類基準によれば「研究領域」としては「XVI」となるが、単にそれのみを表記するのではなく、それぞれの論稿で取り上げられている考究内容に基づき、例えば、それが中世イタリアにおける簿記の歴史を対象とする著作の書評である場合には、「XVI・G・4 (→Ⅲ・G・4)」というように、主たる分類結果の後に()を設けて「→」を付し、書評対象とされた著作が取り上げている研究領域等の分類結果についても併せて表記している(ただし、()や(→)で示した付加的な分類結果については、集計の際にはカウントに含めていない)。
- 16) 中野他 [2013], 32頁。
- 17) なお、『會計』と『年報』それぞれに掲載された研究論文等に見出される「研究領域」別の特性については、本稿の[図表1]と同様の形式に拠って、別稿で図示されているので参照されたい(中野他 [2013], 32頁 ([図2a]と[図2b]))。
- 18) ここで注意すべきは、特定の著者による論稿の連載がかなりの数を占めており、分析の結果に一定の影響を及ぼしていることである。具体的には、西川孝治郎による「簿記史談」の連載がそれであり、計87編の論稿が先に掲げた「文献目録」に含まれている(S006, S013~S016, S018~S041, S044, S046~055, S057~S060, S062, S063, S065~S067, S069~S081, S083~S107)。それぞれの論稿は短い頁の小編であり、しかも、連作が多いことから、数編を1編としてカウントすべきかもしれないが、われわれの先行研究の整理・分類では、連作の論稿についてはそれぞれを1編としてカウントしてきているので、本稿でも、整合性を保つ意味から、先行研究の方式にしたがってそれぞれを1編としてカウントしている。このことが、『産業経理』掲載論文の分析において、例えば、「研究領域」別に見た場合に、「Ⅲ 簿記」が1位となる大きな要因になっていると考えられる。

なお、西川の「簿記史談」に関する一連の論稿は、後日、著書にまとめられて『日本簿記史談』として刊行されている(西川 [1971])。
- 19) 中野他 [2013], 32頁。
- 20) なお、『會計』と『年報』それぞれに掲載された研究論文等に見出される「地域」

- 別の特性については、本稿の[図表2]と同様の形式に拠って、別稿で図示されているので参照されたい(中野他[2013], 33頁([図3a]と[図3b]))。
- 21) 「地域」別の特性において「A 日本」が過半の割合を占める大きな要因として、やはり先の注18)で指摘したのと同様に、西川の一連の論稿の存在を挙げることができる。
 - 22) 中野他[2013], 33-34頁。
 - 23) なお、『会計』と『年報』それぞれに掲載された研究論文等に見出される「時代」別の特性については、本稿の[図表3]と同様の形式に拠って、別稿で図示されているので参照されたい(中野他[2013], 33頁([図4a]と[図4b]))。
 - 24) 「時代」別の特性にあっても、「7 近代」が1位となった大きな要因として、「研究領域」別と「地域」別それぞれの項において指摘したのと同様に(注18)と注21)、西川の一連の論稿の存在があることは否めないであろう。
 - 25) なお、海外の会計史関係のジャーナル三誌(AHJ, AH, および, AHR)については、わが国の三誌(『会計』, 『年報』, 『産業経理』)の場合と異なり、会計史に関連するものとして抽出された研究論文等それぞれの考究内容を悉皆調査したものでなく、あくまでも個々の論稿に付されたアブストラクトに含まれる会計史関連の単語を機械的に抽出し、それをわれわれの分類基準にしたがって分析した結果を示したものである。したがって、(1)提示された割合は、抽出された研究論文等の総数に対する割合でないこと、また、(2)“accounting”は、個々の論稿の主張と関係なく頻出する共通の用語であり、それ自体では積極的意味を持たないと考えて、これを集計から除外する一方で、(3)“bookkeeping”は、わが国の会計史研究における重要な研究領域(簿記)に関わるものである。これを集計に含めている点などに留意する必要がある。
 - 26) See 中野他[2016], 35頁。
 - 27) なお、AHRは、過去において、特にその前身誌であるABFHの時代に、通常号において、日本会計史の論稿を掲載した特集号、つまり、“Studies in Japanese Accounting History”と題された号(Vol. XI, No.3 (2001))を刊行するなど、日本人研究者などによる日本会計史に関する論稿をアド・ホックに掲載する以上の関心を日本の会計の歴史に寄せている。
 - 28) See 中野他[2016], 37頁。
 - 29) 例えば、AHは、先の本文中でも言及したように、「会計の、本質・役割・利用および影響について、批判的・解釈的な歴史研究を促進するとともに、あらゆる組織形態にわたる会計の歴史的展開に関するクオリティの高い論稿を公表するための議論の場を提供する専門誌かつ国際的査読誌である」(See <https://uk.sagepub.com/en-gh/asi/journal/accounting-history#description>)とされており、会計のバックグラウンドよりも職能を対象にしていることの方針が強く打ち出されている。

- 30) なお、本文中に示した〔図表7〕は、先行研究(中野他〔2016〕)に掲載された図表に基づき、これに加筆・修正を施したものである(See 中野他〔2016〕, 45頁(〔図表6〕))。
- 31) 〔図表8a〕～〔図表8c〕は、いずれも AHJ, AH, AHRにそれぞれ単著の研究論文等が掲載された執筆者についてその名前と掲載件数を示したものである。したがって、共著論文の執筆者についてはカウントしていない。しかしながら、わが国と異なり、欧米では共著論文の件数も多く、単著論文の執筆者だけの集計ではその影響力を測ることはできない。共著論文の執筆者を含めた分析については他日を期したい。
- 32) 〔図表8a〕～〔図表8c〕において「執筆者」の上位者をヒストグラム化して表示するにあたり、グラフ上の最低論文掲載件数を、AH と AHJ の場合にはそれぞれ4編としたのに対して、AHR の場合には5編としたのは、AHR について他の二誌と同様に4編にすると、掲載すべき「執筆者」の数が増えてグラフが大きくなりすぎるという形式的理由による。

なお、〔図表8a〕と〔図表8b〕に示された「執筆者別」の掲載件数は、以前の論稿に掲載した図表(中野他〔2016〕, 41-42頁(〔図表4a〕と〔図表4b〕))で示された件数と、執筆者別の数値が異なっているところがある。これは、執筆者の氏名(特にファースト・ネーム)が三誌ともに必ずしも統一的に表記されておらず、同一の執筆者によるものか否か機械的に判断できなかった論稿について、本稿では改めてそれが同一の執筆者によるものか否かの確認作業を行い、修正すべきところについては件数の数値を修正したことによる。

[参考文献]

- Anderson, M. [2002], "An analysis of the first ten volumes of research in *Accounting, Business and Financial History*," *Accounting, Business and Financial History*, Vol.XII, No.1, pp.1-24.
- Bryant, H.B., H.D. Stratton and S.S. Packard [1861], *Bryant and Stratton's Common School Book-keeping; Embracing Single and Double Entry*. . . ., New York.
- Parker, R.H. [1969], "Select Bibliography of Works on the History of Accounting," in R.H. Parker, *Management Accounting: An Historical Perspective*, London, pp.75-126 (Original text appeared in *Abacus*, Vol. I, No.1 (September 1965), pp.62-84; reprinted in R.H. Parker (ed.), *Bibliographies for Accounting Historians*, New York, 1980).
- [1977], "Select Bibliography of Works on the History of Accounting 1966-1977," in R.H. Parker, "Research Needs in Accounting History: Appendix," *The Accounting Historians Journal*, Vol.IV, No.2, pp.7-28 (reprinted in R.H. Parker

- (ed.), *Bibliographies for Accounting Historians*, New York, 1980).
- [1980], "Select Bibliography of Works on the History of Accounting 1978-1980," in R.H. Parker (ed.), *Bibliographies for Accounting Historians*, New York, 1980.
- [1988], "Select Bibliography of Works on the History of Accounting 1981-1987," *The Accounting Historians Journal*, Vol. XV, No.2, pp.1-81.
- Shimizu, Y. and C. Sawanobori [2016], "A Development of Accounting History Research in Japan: A Study on Publishing Patterns," *Japanese Research in Business History*, Business History Society of Japan, pp.13-32.
- 海野力太郎 (纂譯) [1886] 『簿記學起原考』 海野力太郎。
- [1899] 『實用簿記法』 春陽堂。
- 海老原濟・梅原精一 (訳) (A.A. Shand (講述)) [1873a/1873b/1873c/1873d/1873e] 『銀行簿記精法 (一～五)』 大蔵省。
- 黒澤 清 [1982] 『日本会計学発達史序説』 雄松堂書店。
- [1990] 『日本会計制度発展史』 財経詳報社。
- 小島男佐夫 [1965] 『複式簿記発生史の研究 (改訂版)』 森山書店。
- [1973] 『簿記史』 森山書店。
- 澤登千恵 [2014] 「『会計史学会年報』に見る会計史研究の分析：1983～2012年」 会計史学会年報, 第32号, 75-87頁。
- 清水泰洋 [2005] 「会計史を巡るヒストリオグラフィー：レビュー」 国民経済雑誌, 第192巻第1号, 83-97頁。
- 曾田愛三郎 (編輯) [1878] 『學課起源畧説』 曾田愛三郎。
- 染谷恭次郎 (編) [1981] 『会計文献目録-明治・大正・昭和前期』 中央経済社。
- 中央経済社 (編) [1969] 『会計学文献目録大集』 中央経済社。
- 中野常男 [2012] 「『会計』の起源とわが国における会計史研究の展開と課題」, 千葉準一・中野常男 (共編著) 『会計と会計学の歴史』 (体系現代会計学第8巻) 中央経済社, 2012年, 1-29頁。
- [2015] 「曾田愛三郎：わが国における会計史研究の先駆者 - 曾田とBeckmannの簿記史研究の交差 -」 国民経済雑誌, 第212巻第3号, 1-20頁。
- [2017a] 「会計史に関する海野力太郎の第二の論稿 - 『實用簿記法』 (1899)中の「簿記法の起源」をめぐって -」 経営論叢 (国士館大学), 第6巻第2号, 35-62頁。
- [2017b] 「わが国における会計史研究の先駆的業績 - 海野力太郎の『簿記學起原考』 (1886)について -」 経営論叢 (国士館大学), 第7巻第1号, 27-96頁。
- [2018] 「東夷五郎「簿記の起源及沿革」(『新案詳解 商業簿記』(1903)) - 会計の専門的研究者によるわが国会計史研究の嚆矢 -」 経営論叢 (国士館大学), 第8巻第2号, 103-160頁。

- 中野常男・橋本武久 [1999] 「『會計』にみるわが国の會計史研究の歩み」経営学・會計学・商学研究年報 (神戸大学大学院経営学研究科), XLV, 125-153頁。
- ・橋本武久・桑原正行・清水泰洋 [2005] 「『會計』にみるわが国の會計史研究の展開：1917～2004年」国民経済雑誌, 第192巻第1号, 1-44頁。
- ・橋本武久・桑原正行・清水泰洋 [2006] 「わが国における會計史研究の史的分析：1917～2004年」国民経済雑誌, 第193巻第2号, 1-18頁。
- ・橋本武久・清水泰洋 [2008] 「わが国における會計史研究の展開－『會計』にみる會計史文献の史的分析：1917～2008年－」商経学叢 (近畿大学), 第55巻第1号, 75-90頁。
- ・橋本武久・清水泰洋・桑原正行 [2009a] 「わが国における會計史研究の軌跡－『會計』に見る會計史文献の史的分析：1917～2008年－」経営研究 (神戸大学大学院経営学研究科), No.55 (電子刊行物：<http://www.b.kobe-u.ac.jp/resource/br/pdf/No.55.pdf/>)。
- ・橋本武久・清水泰洋 [2009b] 「わが国における會計史研究の過去と現在－テキストマイニングによる一試論－」国民経済雑誌, 第200巻第4号, 1-23頁。
- ・橋本武久・清水泰洋・澤登千恵・三光寺由実子 [2013] 「『會計史学会年報』に見るわが国における會計史研究の特質：1983～2012年」国民経済雑誌, 第208巻第2号, 17-38頁。
- ・橋本武久・清水泰洋・澤登千恵・三光寺由実子 [2016] 「會計史研究の国際比較：The Accounting Historians Journal と Accounting History との比較分析から」経営論叢 (国士館大学), 第6巻第1号, 27-53頁。
- 西川孝治郎 [1971] 『日本簿記史談』同文館出版。
- [1975] 「海野力太郎纂訳「簿記学起源考」について」国民経済雑誌, 第132巻第4号, 1-18頁。
- [1978] 「海野力太郎訳「簿記学起源考」の研究」會計, 第113巻第6号, 76-87頁。
- [1982] 『文献解題 日本簿記学生成史』雄松堂書店。
- 日本會計研究学会近代會計制度百周年記念事業委員会 (編) [1978] 『近代會計百年－その歩みと文献目録』日本會計研究学会。
- 東夷五郎 [1902] 『新案詳解 商業簿記』大倉書店。
- [1908] 『商業會計 第老輯』大倉書店。
- 福澤諭吉 (訳) [1873a/1873b/1874a/1874b] 『帳合之法 (一～四)』慶応義塾出版局。
- 安平昭二・林 昌彦 (共編) [1991] 「會計史・會計学史関係文献目録 (邦語) 総覧」研究資料 (神戸商科大学経済研究所), No.118。